令和６事業年度

財　務　諸　表

第２１期事業年度

自：令和６年４月　１日

至：令和７年３月３１日

国立大学法人九州大学

（令和７年８月２９日 文部科学大臣承認）

目　　　　次

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

損失の処理に関する書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 別紙

貸借対照表

（ 令和7年3月31日 ）

［単位：千円］

資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地	173,955,831			
減損損失累計額	▲ 832,723	173,123,108		
建物	266,554,436			
減価償却累計額	▲ 143,443,302			
減損損失累計額	▲ 279,393	122,831,739		
構築物	29,859,341			
減価償却累計額	▲ 19,492,502			
減損損失累計額	▲ 3,633	10,363,205		
機械装置	3,913,472			
減価償却累計額	▲ 3,707,001	206,471		
工具器具備品	121,029,603			
減価償却累計額	▲ 101,287,593			
減損損失累計額	▲ 269	19,741,739		
医療用機器	39,168,799			
減価償却累計額	▲ 29,767,030	9,401,768		
図書		19,395,868		
美術品・収蔵品		200,190		
船舶	108,046			
減価償却累計額	▲ 103,218	4,827		
車両運搬具	643,112			
減価償却累計額	▲ 534,913	108,199		
建設仮勘定		4,087,117		
その他	18,580			
減価償却累計額	▲ 16,029	2,550		
有形固定資産合計		359,466,787		
2 無形固定資産				
特許権		101,968		
ソフトウェア		323,935		
工業所有権仮勘定		273,552		
その他		27,503		
無形固定資産合計		726,959		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		11,709,838		
関係会社株式		68,547		
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	103,319			
貸倒引当金	▲ 94,404	8,914		
長期前払費用		6,955		
長期立替金		12,563,707		
その他		138,033		
投資その他の資産合計		24,495,996		
固定資産合計			384,689,744	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		39,039,385		
未収学生納付金収入	345,183			
徴収不能引当金	▲ 683	344,500		
未収附属病院収入	11,488,314			
徴収不能引当金	▲ 10,753	11,477,561		
その他未収入金	2,810,681			
徴収不能引当金	▲ 186	2,810,495		
金銭の信託		1,125,089		
有価証券		7,696,256		
たな卸資産		24,087		
医薬品及び診療材料		916,538		
前渡金		3,452		
前払費用		79,337		
未収収益		123,703		
その他		88,981		
流動資産合計			63,729,390	
資産合計				448,419,134

負債の部

Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等（注）	4,588,007		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	738,009		
長期借入金	26,175,064		
退職給付引当金	577,926		
資産除去債務	308,755		
長期未払金	2,922,780		
長期リース債務	4,316,476		
長期PFI債務	1,118,396		
長期預り金	600,000		
その他固定負債	60,815		
固定負債合計		41,406,231	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務（注）	1,881,116		
預り施設費（注）	437,366		
預り補助金等（注）	219,647		
寄附金債務（注）	21,284,731		
前受受託研究費（注）	4,838,828		
前受共同研究費（注）	1,563,087		
前受受託事業費等（注）	194,684		
前受金	681,791		
科学研究費助成事業等預り金	1,818,418		
預り金	275,372		
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	611,174		
一年以内返済予定長期借入金	50,003,270		
未払金	16,324,160		
リース債務	1,372,495		
PFI債務	422,794		
前受収益	143		
未払費用	216,837		
未払消費税等	30,614		
賞与引当金	379,068		
流動負債合計		102,555,602	
負債合計			143,961,834

純資産の部

Ⅰ　資本金			
政府出資金	146,151,507		
資本金合計		146,151,507	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	219,759,460		
減価償却相当累計額（▲）（注）	▲ 116,658,534		
減損損失相当累計額（▲）（注）	▲ 964,862		
利息費用相当累計額（▲）（注）	▲ 28,403		
除売却差額相当累計額（▲）（注）	▲ 2,390,680		
資本剰余金合計		99,716,979	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）	14,910,338		
教育研究診療等充実積立金（注）	51,919		
積立金（注）	44,207,007		
当期未処理損失	▲ 580,452		
（うち当期総損失）	（▲ 580,452）		
利益剰余金合計		58,588,812	
純資産合計			304,457,300
負債純資産合計			448,419,134

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

（　令和6年4月1日～令和7年3月31日　）

［単位：千円］

経常費用			
業務費			
教育経費	5,962,045		
研究経費	12,557,742		
診療経費	44,122,596		
教育研究支援経費	3,453,352		
受託研究費	8,375,091		
共同研究費	2,083,300		
受託事業費等	1,017,107		
役員人件費	172,271		
教員人件費	30,730,690		
職員人件費	28,174,897	136,649,096	
一般管理費		4,284,088	
財務費用			
支払利息		235,694	
雑損		82,486	
経常費用合計			141,251,366
経常収益			
運営費交付金収益（注）		38,361,301	
授業料収益（注）		9,651,902	
入学金収益（注）		1,505,324	
検定料収益		287,067	
附属病院収益		60,953,662	
受託研究収益（注）		12,249,669	
共同研究収益（注）		3,085,718	
受託事業等収益（注）		1,330,536	
寄附金収益（注）		5,010,890	
補助金等収益（注）		4,595,486	
施設費収益（注）		379,172	
財務収益			
受取利息	93,932		
有価証券利息	36,206		
為替差益	1,603	131,743	
雑益			
財産貸付料収入	1,123,296		
研究関連収入（注）	1,381,619		
その他	1,095,461	3,600,378	
経常収益合計			141,142,852
経常損失			▲ 108,514

臨時損失			
固定資産除却損	220,556		
減損損失	4,925		
災害損失	140,516		
環境対策費	276,232	642,231	
臨時利益			
固定資産売却益	3,923		
その他	10,563	14,487	
当期純損失		▲ 736,257	
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）		155,805	
当期総損失		▲ 580,452	

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失		▲ 580,452	
減価償却相当額	▲ 5,921,680		
減損損失相当額	▲ 62,372		
利息費用相当額	▲ 2,690		
除売却差額相当額	4,889,337		
賞与引当増加相当額	▲ 130,363		
退職給付引当増加相当額	▲ 718,000		
小計		▲ 1,945,769	
施設費収益相当額		940,100	
その他		220	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			▲ 1,585,900

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	5,727,138
当期支出額	5,550,303

純資産変動計算書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

［単位：千円］

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(－)	減損損失相当累計額(－)	利息費用相当累計額(－)	除売却差額相当累計額(－)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究診療等充実積立金	積立金	当期未処分利益(又は当期未処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
当期首残高	146,151,507	146,151,507	218,611,356	▲110,961,634	▲904,737	▲25,712	▲7,052,990	99,666,282	15,411,678	208,157	44,207,007	▲293,990	－	59,532,852	305,350,643
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	－	－	940,320	－	－	－	－	940,320	－	－	－	－	－	－	940,320
固定資産の除売却	－	－	－	252,168	2,247	－	4,662,309	4,916,724	－	－	－	－	－	－	4,916,724
減価償却	－	－	－	▲5,921,680	－	－	－	▲5,921,680	－	－	－	－	－	－	▲5,921,680
固定資産の減損	－	－	－	－	▲62,372	－	－	▲62,372	－	－	－	－	－	－	▲62,372
時の経過による資産除去債務の増加	－	－	－	－	－	▲2,690	－	▲2,690	－	－	－	－	－	－	▲2,690
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）	－	－	－	▲27,387	－	－	－	▲27,387	－	－	－	－	－	－	▲27,387
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額															
（1） 利益の処分又は損失の処理															
利益処分（又は損失処理）による取り崩し	－	－	－	－	－	－	－	－	▲293,990	－	－	293,990	－	－	－
（2） その他															
当期純利益（又は当期純損失）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	▲736,257	▲736,257	▲736,257	▲736,257
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	51,545	－	－	－	－	51,545	▲207,350	－	－	155,805	155,805	▲51,545	－
目的積立金取崩額	－	－	156,237	－	－	－	－	156,237	－	▲156,237	－	－	－	▲156,237	－
当期変動額合計	－	－	1,148,103	▲5,696,900	▲60,124	▲2,690	4,662,309	50,697	▲501,340	▲156,237	－	▲286,462	▲580,452	▲944,040	▲893,342
当期末残高	146,151,507	146,151,507	219,759,460	▲116,658,534	▲964,862	▲28,403	▲2,390,680	99,716,979	14,910,338	51,919	44,207,007	▲580,452	▲580,452	58,588,812	304,457,300

キャッシュ・フロー計算書

（ 令和6年4月1日～令和7年3月31日 ）

［単位：千円］

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 63,292,173
人件費支出	▲ 60,895,651
その他の業務支出	▲ 4,011,079
運営費交付金収入	38,440,093
授業料収入	8,503,033
入学金収入	1,334,714
検定料収入	287,067
附属病院収入	60,983,018
受託研究収入	12,883,745
共同研究収入	3,344,442
受託事業等収入	1,485,074
補助金等収入	3,786,815
寄附金収入	3,445,887
その他の収入	2,641,818
科学研究費助成事業等預り金の純減少額	▲ 117,806
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,819,001
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭の信託による支出	▲ 309
定期預金の預入による支出	▲ 67,364,783
定期預金の払戻による収入	59,525,202
有価証券の取得による支出	▲ 13,914,107
有価証券の売却による収入	14,306,440
関係会社株式の取得による支出	▲ 50,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 9,493,516
無形固定資産の取得による支出	▲ 287,407
有形固定資産の売却による収入	7,100,091
無形固定資産の売却による収入	19,250
施設費による収入	1,710,015
その他の投資支出	▲ 23,573
小計	▲ 8,472,698
利息及び配当金の受取額	322,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,150,032
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	3,969,535
長期借入金の返済による支出	▲ 3,390,668
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	▲ 911,401
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 1,193,994
PFI債務の返済による支出	▲ 419,152
小計	▲ 1,945,681
利息の支払額	▲ 263,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,209,470
Ⅳ 資金に係る換算差額	▲ 1,027
Ⅴ 資金減少額	▲ 1,541,529
Ⅵ 資金期首残高	12,150,452
Ⅶ 資金期末残高	10,608,923

損失の処理に関する書類

（令和7年8月29日）

［単位：円］

Ⅰ　当期未処理損失			580,452,646
当期総損失		580,452,646	
Ⅱ　損失処理額			
前中期目標期間繰越積立金取崩額	580,452,646		580,452,646
Ⅲ　次期繰越欠損金			0

注　記

Ⅰ. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月 13 日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、「基幹運営費交付金」及び「特殊要因運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人九州大学業務達成基準取扱要項に基づき、総長が指定した事業については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。原則として耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	２～50 年	構　築　物	３～60 年
工具器具備品	２～20 年	医療用機器	２～10 年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、令和４年度以前の購入分は当該受託研究等期間を耐用年数としております。令和５年度以降の購入分は当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該受託研究期間を耐用年数とし、一方、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合は、上記、法人税法上の耐用年数を基準としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）を耐用年数としております。

３．引当金の計上基準

(1)　徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、

回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、その支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の役員及び教職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を差し引いた額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を適用しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

運営費交付金により財源措置がなされる職員に対しては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第 83 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

４．有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）

(2) 関 係 会 社 株 式　　移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のあるもの　　時価法

市場価格のないもの　　移動平均法による原価法

(4) 金銭の信託　　時価法

５．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支

出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）

評価基準　低　価　法　　評価方法　最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料

評価基準　低　価　法　　評価方法　移 動 平 均 法

ただし、評価方法については当面の間、最終仕入原価法によることとしております。

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、使途を特定した寄附金の運用に係る外貨建有価証券等は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は寄附金債務として処理しております。

８．リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　19,055 千円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　－千円

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

１．担保資産

長期借入金のうち、大学改革支援・学位授与機構からの借入金 29,728,334 千円（一年以内返済予定長期借入金 3,553,270 千円を含む。）の担保に供しているものは次のとおりです。

土地　14,461,962 千円

建物　16,609,931 千円

２．賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は 2,818,394 千円です。

３．退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 27,882,102 千円です。

４．コミットメントライン契約

効率的な運転資金の調達を図るため、取引銀行と金銭消費貸借契約を締結し、コミットメントラインを設定しております。

この契約に基づく事業年度末の借入実行残高は次のとおりです。

令和７年３月 31 日

コミットメントラインの総額	46,450,000 千円
借入実行残高	46,450,000 千円
差引額	－千円

５．決算日における債務保証の総額

令和７年３月 31 日現在の大学改革支援・学位授与機構に対しての債務保証の総額は 1,349,183 千円です。

６．長期立替金

伊都キャンパス統合移転事業で発生した費用のうち、土地売却収入での精算を予定している金額を長期立替金として表示しております。

７．その他固定負債

民間事業者が自己資金で建設したうえ、無償で使用できることを条件に当法人へ所有権を移転した施設（(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業に係るプロジェクトスペース等）について、当法人が施設を使用させる義務に伴い負う債務（施設の帳簿価額相当額）をその他固定負債として表示しております。

８．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	93,134,595 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	81,287,158 千円
利益剰余金に与える影響額（差引）	11,847,436 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額

1,611,662 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

1,149,304 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

515,668 千円

15,124,071 千円

III. 損益計算書関係

1．当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	4,302,069 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	3,326,732 千円
当期総損失に与える影響額（差引）	975,336 千円

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和７年３月 31 日

現金及び預金	39,039,385 千円
うち定期預金	28,430,461 千円
（差引）資金残高	10,608,923 千円

2．重要な非資金取引の内容

(1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ 5,187,156 千円です。

(2) 当事業年度に受け入れた現物寄附の額は 1,910,228 千円です。

V. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1．業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	141,893,597 千円	
(2) （控除）自己収入等	▲95,314,871 千円	
業務費用合計		46,578,726 千円
2．資本剰余金を減額したコスト等		1,945,769 千円
3．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,630 千円	
政府出資の機会費用	3,504,192 千円	3,506,823 千円
4．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		52,031,318 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付政府保証債の令和７年３月末利回りを参考に 1.485%で計算しております。

Ⅵ. 減損会計関係

１．減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
教育・研究施設（島原）	土地	長崎県島原市	124,000
事務用ソフトウェア	ソフトウェア	福岡市西区	4,656
研究機器（伊都）	工具器具備品	福岡市西区	269

(2) 減損の認識に至った経緯

教育・研究施設（島原）の土地については、市場価格が著しく低下しているため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

事務用ソフトウェアについては、別のシステムへの移行に伴い、今後使用しないという決定が行われたため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

研究機器（伊都）については、本システムを使用していた複数の共同研究において研究の方向性の変化により使用しないこととなり、別の用途に転用する予定もないため減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

(3) 減損額の内訳

（単位：千円）

種類	損益計算書計上額	損益計算書に計上していない額		計
		減損損失相当額	その他	
土地	-	62,372	－	62,372
ソフトウェア	4,656	－	－	4,656
研究機器	269	－	－	269

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

教育・研究施設（島原）の土地については、固定資産の市場価格が著しく低下し減損を認識しているため、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用しております。正味売却価額は市場価値に基づいて算出しております。

事務用ソフトウェアについて今後使用しないという決定を行ったことにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は、今後の使用見込みがないため、備忘価額としております。

研究機器（伊都）について業務実績の著しい低下により減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は、今後の使用見込みがないため、備忘価額としております。

２．減損の兆候

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
病院（馬出）外国人研究員等宿泊施設及び同窓会館	建物	福岡市東区	10,598
外国人等宿泊施設（井尻）	建物	福岡市南区	92,940
研究機器１（馬出）	工具器具備品	福岡市東区	27,140
研究機器２（伊都）	工具器具備品	福岡市西区	59,327
研究機器３（伊都）	工具器具備品	福岡市西区	66,580

(2) 認められた減損の兆候の概要

病院（馬出）外国人研究員等宿泊施設及び同窓会館並びに外国人等宿泊施設（井尻）については、使用実績が著しく低下しているため、当該資産について減損の兆候を認めております。

研究機器１（馬出）及び研究機器２・３（伊都）については、業務実績が低下しているため、当該資産について減損の兆候を認めております。

(3) 減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

病院（馬出）外国人研究員等宿泊施設及び同窓会館並びに外国人等宿泊施設（井尻）については、当該建物とこれに附属している設備が一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

(4) 減損を認識しない根拠

病院（馬出）外国人研究員等宿泊施設及び同窓会館については、入居率を改善するため、入居条件の緩和等の具体的な改善及び利用促進が行われていることから、減損を認識しておりません。

外国人等宿泊施設（井尻）については、他施設との入寮者調整に伴い一時的に業務実績が低下しているだけであり、調整終了後の入居率は回復しているため、減損を認識しておりません。

研究機器１（馬出）については、前年度と比較して使用率が回復したものの実験テーマの方針変更に伴い稼働率が低迷しました。今後新任教授着任により研究活動が始まることから、稼働率の回復が見込まれるため、減損を認識しておりません。

研究機器２（伊都）については、当該設備の設置場所であった仮設実験棟の撤去に伴い、十分な実験スペースを確保することができず、使用ができませんでした。また、新たな移設場所の確保及び装置の移設作業に日数を要し、作業

完了後も他の実験との日程調整等を行う必要があり、十分に使用できませんでした。今後プロジェクトを進める中で必要なシステムであることから稼働率の回復が見込まれるため、減損を認識しておりません。

研究機器３（伊都）については、機器導入に伴う機械の調整のため、使用ができない日が続きました。また、機器の特性上、安定して使用できるようになるまで時間を要するため、使用開始後においても定期的な調整が必要となり、使用できない日が続くことがありました。今後は機械も次第に安定して使用できるようになり、稼働率の回復が見込まれるため、減損を認識しておりません。

３．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(1) 事業年度以降の特定の日以後使用しない決定を行った固定資産の概要

用途	種類	場所	使用しなくなる日
教育・研究施設（六本松）	建物	福岡市中央区	（注）

（注）令和８年度末をもって使用しないことを決定しております。

(2) 使用しない決定を行った経緯及び理由

法科大学院の伊都キャンパスへの移転に伴い使用しないことを決定しております。

(3) 将来の使用しなくなる日における帳簿価格、回収可能サービス価額及び減損見込額

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
教育・研究施設（六本松）	建物	福岡市中央区	26,731	（注）	（注）

（注）現時点において正味売却価額を算出・評価することは困難なため、回収可能サービス価額及び減損見込額は記載しておりません。

VII. 資産除去債務関係

１．資産除去債務の内容についての簡潔な説明

不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

２．支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に主に 35～47 年と見積もり、割引率は 0.656%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	303,765 千円
時の経過による調整額	4,990 千円
期末残高	308,755 千円

VIII. 金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭の信託に限定し、また、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び金融機関からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条の２が準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 33 条の５第２項の規定に基づき、公債、Ａ格以上の社債、ＡＡＡ格の外貨建ての債券及び金銭の信託等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理方針に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用ワーキンググループに報告しています。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金、金融機関からの長期借入金は伊都キャンパスへの移転事業資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。また現金は注記を省略しており、預金、未収入金、譲渡性預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
① 満期保有目的債券	11,062,824	10,754,915	▲307,909
② その他有価証券	1,305,475	1,305,475	－
(2) 金銭の信託	1,125,089	1,125,089	－
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(1,349,183)	(1,349,183)	(－)
(4) 長期借入金	(76,178,334)	(75,481,206)	(▲697,127)
(5) PFI債務	(1,541,190)	(1,469,087)	(▲72,103)

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注 1）「（1）投資有価証券および有価証券」には、新株予約権（貸借対照表価額 1,464 千円）が含まれておりません。

（注 2）市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	36,330
関係会社株式	68,547

（注 3）長期立替金は伊都キャンパス統合移転事業で発生した費用のうち、土地売却収入での精算を予定している金額であり、市場価格がなく、かつ返済期限を見積ることが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の表示を行っておりません。当該長期立替金は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
長期立替金	12,563,707

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：　同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：　レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：　重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）　時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：千円）

区分	時価(*1)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券及び有価証券				
その他有価証券	789,220	516,255	－	1,305,475
金銭の信託	－	1,125,089	－	1,125,089

（２） 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：千円）

区分	時価(*1)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券及び有価証券				
満期保有目的債券	911,420	9,843,495	－	10,754,915
大学改革支援・学位授与				
機構債務負担金	－	(1,349,183)	－	(1,349,183)
長期借入金	－	(75,481,206)	－	(75,481,206)
PFI債務	－	(1,469,087)	－	(1,469,087)

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

投資有価証券及び有価証券

その他有価証券である上場株式は活発な市場における相場価格を用いて評価しているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

その他有価証券である投資信託は取引金融機関から提示された価格を用いて評価しております。非上場投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における市場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

満期保有目的債券である国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。日本国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している米国債、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

金銭の信託

時価については、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル２の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びPFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はPFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しており、レベル２の時価に分類しております。

ただし、金融機関とのコミットメントライン契約による長期借入金については変動金利であり、市場リスクは低いと考えられるため当該帳簿価額によっております。

IX. 退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及

び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	511,048 千円
勤務費用	69,335 千円
利息費用	7,154 千円
数理計算上の差異の当期発生額	▲72,159 千円
退職給付の支払額	▲23,094 千円
過去勤務費用の当期発生額	▲9,796 千円
期末における退職給付債務	482,488 千円

(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	482,488 千円
未認識数理計算上の差異	80,733 千円
未認識過去勤務費用	14,705 千円
退職給付引当金	577,926 千円

(3)退職給付に関連する損益

勤務費用	69,335 千円
利息費用	7,154 千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	5,689 千円
過去勤務費用の当期費用処理額	▲1,642 千円
合　計	80,538 千円

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率　　2.2%

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は 320,834 千円です。

X. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は以下のとおりです。

１．ＰＦＩ事業に係る債務負担行為

（単位：千円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払額
(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業	17,502,316	1,719,170
(筑紫)筑紫国際交流会館整備等事業	1,266,023	938,451

２．長期の工事請負契約に係る債務負担行為

（単位：千円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払額
（大橋）基幹・環境整備（排水設備１期）工事	179,300	107,580
（医病）別府病院改修工事	649,000	389,400
（医病）基幹整備（自家発電設備等）工事	469,150	469,150
（筑紫）基幹・環境整備（排水設備１期）工事	236,500	141,900
（医病）基幹整備（空調熱源設備等）工事	460,900	460,900
（医病）別府病院改修機械設備工事（再公告）	597,300	358,380
（医病）別府病院改修電気設備工事（再公告）	427,900	427,900

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細　・・・・・　１
2. たな卸資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
3. 無償使用国有財産等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
4. ＰＦＩの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
5. 有価証券の明細
　5-1 流動資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
　5-2 投資その他の資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・・・・　３
6. 引当特定資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
7. 出資金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
8. 長期貸付金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
9. 借入金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
10. 国立大学法人等債の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
11. 引当金の明細
　11-1 引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
　11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
　11-3 退職給付引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
12. 資産除去債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
13. 保証債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
14. 目的積立金の取崩しの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
15. 業務費及び一般管理費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
　16-1 運営費交付金債務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
　16-2 運営費交付金収益　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
　17-1 施設費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
　17-2 補助金等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
18. 役員及び教職員の給与の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
19. 開示すべきセグメント情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
　20-1 寄附金債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
　20-2 寄附金の受入額の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
21. 受託研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
22. 共同研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
23. 受託事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
24. 科学研究費助成事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
25. 大学運営基金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・・・・・・・・・・・・・　２４
28. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細・・・・・・・・・・　２６

（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	171,990,949	641,072	4,724	172,627,298	85,334,514	4,678,284	116,680	－	－	87,176,103	
	構築物	22,966,747	19,325	20,397	22,965,674	15,129,085	858,635	3,633	－	－	7,832,955	
	機械装置	1,506,387	－	－	1,506,387	1,483,860	40,746	－	－	－	22,526	
	工具器具備品	14,602,250	180,988	225,237	14,558,001	13,448,442	325,158	－	－	－	1,109,558	
	医療用機器	750,705	－	－	750,705	750,705	－	－	－	－	0	
	船舶	64,000	－	7,300	56,700	56,699	－	－	－	－	0	
	車両運搬具	45,018	－	－	45,018	44,068	3,525	－	－	－	950	
	その他	3,420	－	－	3,420	3,419	－	－	－	－	0	
	計	211,929,478	841,386	257,659	212,513,206	116,250,797	5,906,350	120,314	－	－	96,142,094	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	93,651,157	277,665	1,685	93,927,137	58,108,788	2,286,329	162,713	－	－	35,655,636	
	構築物	7,056,878	22,098	185,310	6,893,666	4,363,417	236,178	－	－	－	2,530,249	
	機械装置	2,361,014	49,977	3,906	2,407,085	2,223,140	37,218	－	－	－	183,945	
	工具器具備品	99,720,247	10,022,704	3,440,727	106,302,225	87,839,151	5,236,910	269	269	－	18,462,804	
	医療用機器	36,033,278	3,724,704	1,339,889	38,418,093	29,016,325	2,618,734	－	－	－	9,401,768	
	図書	19,447,668	111,614	163,415	19,395,868	－	－	－	－	－	19,395,868	
	船舶	51,363	882	900	51,346	46,518	1,902	－	－	－	4,827	
	車両運搬具	581,530	54,751	38,187	598,094	490,844	29,008	－	－	－	107,249	
	その他	13,510	1,649	－	15,160	12,609	953	－	－	－	2,550	
	計	258,916,650	14,266,049	5,174,022	268,008,677	182,100,795	10,447,237	162,983	269	－	85,744,899	
非償却有形固定資産	土地	176,159,416	－	2,203,585	173,955,831	－	－	832,723	－	62,372	173,123,108	
	工具器具備品	169,156	220	－	169,376	－	－	－	－	－	169,376	
	美術品・収蔵品	200,192	0	1	200,190	－	－	－	－	－	200,190	
	建設仮勘定	2,924,086	1,317,028	153,997	4,087,117	－	－	－	－	－	4,087,117	
	計	179,452,852	1,317,248	2,357,583	178,412,517	－	－	832,723	－	62,372	177,579,793	
有形固定資産合計	土地	176,159,416	－	2,203,585	173,955,831	－	－	832,723	－	62,372	173,123,108	
	建物	265,642,107	918,738	6,410	266,554,436	143,443,302	6,964,613	279,393	－	－	122,831,739	
	構築物	30,023,625	41,424	205,708	29,859,341	19,492,502	1,094,814	3,633	－	－	10,363,205	
	機械装置	3,867,401	49,977	3,906	3,913,472	3,707,001	77,965	－	－	－	206,471	
	工具器具備品	114,491,654	10,203,913	3,665,964	121,029,603	101,287,593	5,562,069	269	269	－	19,741,739	注）
	医療用機器	36,783,984	3,724,704	1,339,889	39,168,799	29,767,030	2,618,734	－	－	－	9,401,768	
	図書	19,447,668	111,614	163,415	19,395,868	－	－	－	－	－	19,395,868	
	美術品・収蔵品	200,192	0	1	200,190	－	－	－	－	－	200,190	
	船舶	115,363	882	8,200	108,046	103,218	1,902	－	－	－	4,827	
	車両運搬具	626,549	54,751	38,187	643,112	534,913	32,534	－	－	－	108,199	
	建設仮勘定	2,924,086	1,317,028	153,997	4,087,117	－	－	－	－	－	4,087,117	
	その他	16,930	1,649	－	18,580	16,029	953	－	－	－	2,550	
	計	650,298,981	16,424,684	7,789,265	658,934,400	298,351,592	16,353,587	1,116,020	269	62,372	359,466,787	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	150,870	－	－	150,870	126,661	15,289	－	－	－	24,209	
	その他	281,428	－	－	281,428	281,075	40	－	－	－	352	
	計	432,299	－	－	432,299	407,737	15,330	－	－	－	24,561	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	203,291	37,948	9,801	231,437	129,468	20,279	－	－	－	101,968	
	ソフトウェア	1,945,626	146,293	10,022	2,081,896	1,777,514	109,413	4,656	4,656	－	299,725	
	その他	57,858	－	－	57,858	44,419	2,083	－	－	－	13,439	
	計	2,206,775	184,241	19,824	2,371,192	1,951,402	131,776	4,656	4,656	－	415,133	
非償却無形固定資産	工業所有権仮勘定	263,676	119,836	109,960	273,552	－	－	－	－	－	273,552	
	その他	25,536	－	－	25,536	－	－	11,824	－	－	13,711	
	計	289,212	119,836	109,960	299,088	－	－	11,824	－	－	287,264	
無形固定資産合計	特許権	203,291	37,948	9,801	231,437	129,468	20,279	－	－	－	101,968	
	ソフトウェア	2,096,497	146,293	10,022	2,232,767	1,904,176	124,703	4,656	4,656	－	323,935	
	工業所有権仮勘定	263,676	119,836	109,960	273,552	－	－	－	－	－	273,552	
	その他	364,822	－	－	364,822	325,494	2,124	11,824	－	－	27,503	
	計	2,928,287	304,078	129,784	3,102,580	2,359,139	147,106	16,480	4,656	－	726,959	
投資その他の資産	投資有価証券	9,521,329	3,006,264	817,755	11,709,838	－	－	－	－	－	11,709,838	
	関係会社株式	18,547	50,000	－	68,547	－	－	－	－	－	68,547	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	110,392	9,082	16,155	103,319	－	－	－	－	－	103,319	
	貸倒引当金	▲ 102,324	▲ 38,472	▲ 46,392	▲ 94,404	－	－	－	－	－	▲ 94,404	
	長期前払費用	4,412	4,813	2,271	6,955	－	－	－	－	－	6,955	
	長期立替金	12,440,059	123,647	－	12,563,707	－	－	－	－	－	12,563,707	
	その他	132,203	23,825	17,995	138,033	－	－	－	－	－	138,033	
	計	22,124,620	3,179,160	807,784	24,495,996	－	－	－	－	－	24,495,996	

注）

当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品　　スーパーコンピュータシステム　　4,428,934 千円

（2） たな卸資産の明細

（単位：千円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	23,683	24,087	－	23,683	－	24,087	
医薬品及び診療材料	884,715	29,299,840	－	29,258,081	9,935	916,538	

注）当期減少額のその他は医薬品及び診療材料の低価法適用による評価損であります。

（3） 無償使用国有財産等の明細

（単位：千円、㎡）

区　分	種　別	所在地	面　積	構　造	機会費用の金額	摘　要
土　　地	記念碑設置敷	福岡県久留米市国分町	7.30	－	159	
	高原農場実験実習場	大分県竹田市久住町	603,958.55	－	1,474	
	地震観測装置設置	熊本県熊本市中央区黒髪4丁目745-2立田山緑地（豊国台公園））	0.47	－	6	
	日奈久断層内部南部での地殻活動調査	熊本県八代市植柳下町大築島の一部	4.00	－	1	
	新燃岳噴火に伴う観測機器の設置敷	鹿児島県姶良郡湧水町木場	0.39	－	4	
	港湾占用敷	福岡県福津市津屋崎	173.37	－	99	
	衛生通信用パラボナアンテナ用地敷	長崎県平戸市下中野町	14.00	－	10	
	（背振）地震観測抗用地敷	福岡県糸島市瑞梅寺	93.00	－	9	
	給水管布設	長崎県島原市上の原	2.50	－	0	
	地震観測敷	熊本県八代市坂本町荒瀬4859の内	1.00	－	1	
	海水取水管	天草郡苓北町富岡字城内2231-2地先	25.50	－	15	
	気象観測敷	五島市三井楽町濱ノ畔526	150.00	－	6	
	道路占用敷	福岡県福岡市東区箱崎　他	－	－	349	
	小　計				2,138	
建　　物	地中熱利用及び凌振動力学に関する研究	福岡県福岡市東区	5.00	レンガ造	123	
	地震観測用GPS設置	大分県由布市庄内町東長宝523	0.36	－	3	
	地震観測用GPS設置	熊本県下益城郡美里町畝野1944番地	0.18	－	3	
	地震観測用GPS設置	佐伯市蒲江大字蒲江浦943番地3	0.36	－	1	
	地震観測用GPS設置	大分県津久見市宮本町20番地15号	0.36	－	26	
	電力パルス読み取り機器	福岡県春日市原町三丁目1番5号	0.50	－	35	
	小　計				194	
工具器具備品	文部科学本省庁用品	強誘電体10KV電圧拡張増幅器	－	－	298	
	小　計				298	
合　計					2,630	

（4） PFIの明細

事　業　名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘　要
九州大学（伊都）総合研究棟（理学系）他施設整備事業	施設の設計、建設、完成時における大学への引渡し、維持、管理及び運営並びに民間附帯施設の事業期間終了後の解体、撤去。	BTO（Build Transfer Operate） 注）1 BOO（Build Own Operate） 注）2	株式会社伊都サイエンスPFI	平成25年8月5日～ 令和10年3月31日	平成27年9月30日引渡 施設所有形態 総合研究棟、講義棟、生活支援施設…BTO 民間附帯施設…BOO
九州大学筑紫国際交流会館整備等事業	施設の設計、建設、完成時における大学への引渡し、維持、管理及び運営。	BTO（Build Transfer Operate） 注）1	積水ハウス株式会社グループ	令和4年12月27日～ 令和41年3月31日	令和6年3月27日引渡

注）1　施設整備完了後、施設の所有権を公共部門に譲渡し、民間事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行うという所有形態であります。

注）2　所有権の移転はなく、民間事業者が施設の建設、維持、管理及び運営を行い、事業終了時点で施設の解体、撤去を行う事業方式であります。

（5） 有価証券の明細

（5）－1 流動資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	譲渡性預金	7,000,000	7,000,000	7,000,000	－	
	東北電力株式会社第481回社債	100,533	100,000	100,017	－	
	計	7,100,533	7,100,000	7,100,017	－	
	米国債	429,666	US$4,000,000	596,239	－	注1）
	計	429,666	US$4,000,000	596,239	－	
（控除）引当特定資産に含まれている額		－	－	－	－	
貸借対照表計上額				7,696,256		

注1）国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。

（5）－2 投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	第148回利付国債（20年）	200,458	200,000	200,206	－	
	第159回利付国債（20年）	792,648	800,000	795,664	－	
	九州電力株式会社第444回社債	100,340	100,000	100,075	－	
	中国電力株式会社第404回社債	397,976	400,000	399,349	－	
	中国電力株式会社第416回社債	100,892	100,000	100,384	－	
	関西電力株式会社第530回社債	201,922	200,000	200,836	－	
	関西電力株式会社第515回社債	148,872	150,000	149,352	－	
	北陸電力株式会社第327回社債	496,705	500,000	498,884	－	
	株式会社日本政策投資銀行第101回社債	300,000	300,000	300,000	－	
	株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ第11回劣後社債	100,122	100,000	100,033	－	注1）
	株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ第17回劣後社債	202,196	200,000	201,051	－	注1）
	ソフトバンク株式会社第9回無担保社債	201,558	200,000	200,680	－	注1）
	東京電力パワーグリッド株式会社第11回社債	308,571	300,000	303,855	－	
	東京電力パワーグリッド株式会社第47回社債	201,302	200,000	200,846	－	
	東京電力パワーグリッド株式会社第47回社債	100,744	100,000	100,483	－	
	SBIホールディングス株式会社第37回社債	100,456	100,000	100,300	－	注1）
	SBIホールディングス株式会社第37回社債	301,179	300,000	300,777	－	注1）
	SBIホールディングス株式会社第37回社債	301,179	300,000	300,777	－	注1）
	株式会社日産フィナンシャルサービス無担保第58回社債	587,262	600,000	588,274	－	注1）
	計	5,144,382	5,150,000	5,141,835	－	
	米国債	214,074	US$2,000,000	298,316	－	注1）
	米国債	781,343	US$6,000,000	812,477	－	注1）
	米州開発銀行	959,266	US$7,000,000	982,967	－	注1）
	アジア開発銀行	220,922	US$2,000,000	296,823	－	注1）
	日本政策投資銀行	213,133	US$2,000,000	294,364	－	注1）
	日本政策投資銀行	213,215	US$2,000,000	297,792	－	注1）
	日本政策投資銀行	319,822	US$3,000,000	446,689	－	注1）
	日本政策投資銀行	332,021	US$3,000,000	383,074	－	注1）
	国際協力銀行　米ドル建政府保証債	224,187	US$2,000,000	302,295	－	注1）
	国際協力銀行	479,094	US$4,000,000	509,790	－	注1）
	国際協力銀行	617,930	US$4,000,000	600,141	－	注1）
	計	4,575,012	US$37,000,000	5,224,732	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘 要
その他有価証券	PicoCELA株式会社 普通株式	300	－	300	－	－	
	株式会社Kyulux A種優先株式	30,000	－	30,000	－	－	
	株式会社ニューロシューティカルズ 普通株式	2,013	－	2,013	－	－	
	KAICO株式会社 第1回新株予約権	850	－	850	－	－	
	DeepFlow株式会社 第5回新株予約権	588	－	588	－	－	
	株式会社KOALA Tech　第1回新株予約権	4	－	4	－	－	
	株式会社Kyulux 新株予約権	16	－	16	－	－	
	株式会社ニューロシューティカルズiVNS普通株式	16	－	16	－	－	
	株式会社JCCL　第1回新株予約権	6	－	6	－	－	
	Carbon Xtract株式会社　普通株式	4,000	－	4,000	－	－	
	イフジ産業株式会社　普通株式	257,000	－	400,000	－	143,000	注2）
	リックス株式会社　普通株式	360,230	－	389,220	－	28,990	注2）
	キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA　投資信託	100,000	107,017	107,017	－	－	注1）
	モルガン・スタンレーグローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし） 投資信託	101,964	105,800	105,800	－	－	注1）
	農林中金＜パートナーズ＞長期厳選投資　おおぶね　投資信託	101,156	103,481	103,481	－	－	注1）
	三井住友DS日本ﾊﾞﾘｭｰ株ﾌｧﾝﾄﾞ（黒潮 ） 投資信託	100,000	102,872	102,872	－	－	注1）
	小型ブルーチップオープン　投資信託	102,979	97,082	97,082	－	－	注1）
	計	1,161,125	516,255	1,343,270	－	171,990	注1）
（控除）引当特定資産に含まれている額		－	－	－	－		
貸借対照表計上額				11,709,838			

注1）国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。
注2）現物寄附による受入であり、寄附金債務を増減させております。

（単位：千円）

	銘　　柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
関係会社株　　式	株式会社　産学連携機構九州	18,547	93,604	18,547	－	
	九大OIP株式会社	50,000	70,089	50,000	－	
貸借対照表計上額				68,547		

（6） 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

（7） 出資金の明細

該当事項はありません。

（8） 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

（9） 借入金の明細

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高		平均利率（%）	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構長期借入金	29,149,467	3,969,535	3,390,668	29,728,334	(3,553,270)	0.57	令和37年3月20日	注）1、注）2
民間金融機関長期借入金	46,450,000	－	－	46,450,000	(46,450,000)	0.07	令和8年3月31日	注）1、注）2
計	75,599,467	3,969,535	3,390,668	76,178,334	(50,003,270)			

注）1（　）は内数で、一年以内返済予定額であります。

注）2 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

（10） 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

（11） 引当金の明細

（11）－1 引当金の明細

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	318,866	379,068	318,866	－	379,068	
合計	318,866	379,068	318,866	－	379,068	

（11）－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	110,392	▲ 7,073	103,319	102,324	▲ 7,920	94,404	注）
未収学生納付金収入	247,938	97,245	345,183	1,069	▲ 385	683	注）
未収附属病院収入	11,518,827	▲ 30,512	11,488,314	16,100	▲ 5,347	10,753	注）
その他未収入金	1,558,582	1,252,098	2,810,681	364	▲ 178	186	注）
計	13,435,742	1,311,757	14,747,499	119,858	▲ 13,830	106,028	

注）一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

（11）－3 退職給付引当金の明細

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	511,048	▲ 5,465	23,094	482,488	
退職一時金に係る債務	511,048	▲ 5,465	23,094	482,488	
確定給付企業年金等に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	9,434	86,003	－	95,438	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	520,482	80,538	23,094	577,926	

（12） 資産除去債務の明細

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	194,472	2,690	－	197,162	特定有
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	109,292	2,299	－	111,592	特定無
計	303,765	4,990	－	308,755	

（13） 保証債務の明細

（単位：千円、件）

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	2,260,585	－	－	－	911,401	1	1,349,183	－

（14） 目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	箱崎サテライトに係る施設設備整備事業	施設・インフラ長寿命化行動計画等に基づく施設整備事業	老朽化施設の新営（改築）に伴う移転及び設備整備事業	世界最高水準の研究教育拠点形成事業	その他教育、研究、診療に係る業務及びその附帯業務	計
有形固定資産	－	17,132	6,010	28,401	－	51,545
建物	－	2,179	5,288	－	－	7,468
構築物	－	14,953	－	3,134	－	18,087
工具器具備品（絵画以外）	－	－	721	25,267	－	25,988
小　計	－	17,132	6,010	28,401	－	51,545
教育経費	－	3,607	686	－	4,554	8,847
消耗品費	－	2,579	129	－	－	2,709
修繕費	－	1,027	556	－	－	1,583
奨学費	－	－	－	－	4,554	4,554
研究経費	－	18,887	80,316	－	－	99,203
消耗品費	－	－	849	－	－	849
修繕費	－	18,771	－	－	－	18,771
備品費	－	－	3,159	－	－	3,159
報酬・委託・手数料	－	115	76,307	－	－	76,422
教育研究支援経費	－	－	7,074	－	－	7,074
報酬・委託・手数料	－	－	7,074	－	－	7,074
一般管理費	502	528	3,060	－	－	4,090
消耗品費	－	－	353	－	－	353
修繕費	227	－	1,230	－	－	1,457
備品費	－	－	1,072	－	－	1,072
報酬・委託・手数料	275	528	404	－	－	1,207
臨時損失	－	36,589	－	－	－	36,589
災害損失	－	36,589	－	－	－	36,589
小　計	502	59,611	91,136	－	4,554	155,805
合　計	502	76,744	97,146	28,401	4,554	207,350

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	教育研究診療等充実積立金					
	キャンパス整備事業等経費					計
有形固定資産	156,237	－	－	－	－	156,237
構築物	1,237	－	－	－	－	1,237
工具器具備品（絵画以外）	154,999	－	－	－	－	154,999
合　計	156,237	－	－	－	－	156,237

(15) 業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費			
消耗品費		384,706	
備品費		139,642	
水道光熱費		460,486	
旅費交通費		317,752	
賃借料		189,955	
保守費		62,578	
修繕費		168,357	
広告宣伝費		60,844	
報酬・委託・手数料		668,885	
奨学費		1,508,759	
減価償却費		526,336	
雑費		1,191,793	
その他		281,946	5,962,045
研究経費			
消耗品費		1,347,316	
備品費		821,321	
図書費		221,376	
水道光熱費		1,684,333	
旅費交通費		835,263	
保守費		562,897	
修繕費		780,289	
諸会費		156,477	
報酬・委託・手数料		1,752,703	
減価償却費		3,095,253	
薬物費		402,681	
雑費		445,998	
PFI費用		146,930	
その他		304,898	12,557,742
診療経費			
材料費			
医薬品費	21,334,751		
診療材料費	7,922,573		
その他	425,144	29,682,468	
委託費			
給食委託費	820,056		
医事委託費	859,985		
その他	2,657,828	4,337,870	
設備関係費			
減価償却費	4,493,957		
機器賃借料	682,982		
修繕費	742,682		
機器保守費	1,476,530		
その他	2,299	7,398,453	
経費			
消耗品費	474,697		
水道光熱費	1,495,562		
その他	733,544	2,703,804	44,122,596
教育研究支援経費			
消耗品費		164,301	
図書費		878,584	
水道光熱費		293,167	
保守費		543,881	
修繕費		97,456	
報酬・委託・手数料		151,768	
減価償却費		1,093,612	
雑費		104,724	
その他		125,856	3,453,352
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	62,829		
雑給	75	62,905	
非常勤教員給与			
給料	791,676		
雑給	30		
賞与	144		
法定福利費	102,465	894,315	957,221

職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	493,843			
雑給	67,111			
賞与	868			
法定福利費	66,728	628,551	628,551	
消耗品費			1,158,536	
備品費			256,940	
旅費交通費			662,991	
賃借料			84,002	
修繕費			131,121	
報酬・委託・手数料			2,871,658	
減価償却費			598,603	
薬物費			741,927	
雑費			87,042	
その他			196,491	8,375,091
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	27,910			
雑給	3,356	31,267		
非常勤教員給与				
給料	291,284			
雑給	105			
法定福利費	36,762	328,152	359,419	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	140,794			
雑給	28,620			
法定福利費	17,175	186,590	186,590	
消耗品費			524,080	
備品費			127,677	
水道光熱費			66,298	
旅費交通費			194,715	
修繕費			52,693	
諸会費			22,943	
報酬・委託・手数料			195,719	
減価償却費			105,071	
薬物費			171,296	
その他			76,792	2,083,300
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		1,733		
非常勤教員給与				
給料	115,688			
雑給	713			
法定福利費	17,187	133,589	135,322	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		5,000		
非常勤職員給与				
給料	88,115			
雑給	44,023			
賞与	5,099			
法定福利費	12,248	149,486	154,486	
消耗品費			111,905	
備品費			26,122	
水道光熱費			154,393	
旅費交通費			117,402	
賃借料			37,391	
修繕費			36,569	
広告宣伝費			12,622	
報酬・委託・手数料			130,606	
減価償却費			34,786	
薬物費			20,507	
その他			44,991	1,017,107
役員人件費				
報酬		112,246		
賞与		37,430		
退職給付費用		10,747		
法定福利費		11,846	172,271	

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	14,731,950		
雑給	59,526		
賞与	5,542,685		
賞与引当金繰入額	30,442		
退職給付費用	1,242,192		
法定福利費	3,212,307	24,819,104	
非常勤教員給与			
給料	5,248,524		
雑給	3,923		
賞与	9,890		
法定福利費	649,247	5,911,585	30,730,690
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	11,840,614		
賞与	3,995,033		
賞与引当金繰入額	176,117		
退職給付費用	892,179		
退職給付引当金繰入額	80,538		
法定福利費	2,539,386	19,523,869	
非常勤職員給与			
給料	6,390,847		
雑給	257,019		
賞与	758,754		
賞与引当金繰入額	172,508		
法定福利費	1,071,897	8,651,027	28,174,897
一般管理費			
消耗品費		292,967	
水道光熱費		207,369	
旅費交通費		144,216	
賃借料		85,646	
福利厚生費		53,911	
保守費		566,266	
修繕費		419,405	
損害保険料		53,818	
広告宣伝費		103,395	
諸会費		44,005	
報酬・委託・手数料		1,392,257	
租税公課		49,138	
減価償却費		631,390	
雑費		91,273	
その他		149,024	4,284,088

注） 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっています。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

（16） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（16）－1 運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	465,363	－	416,537	－	416,537	48,826
令和5年度	1,336,961	－	488,570	－	488,570	848,390
令和6年度	－	38,440,093	37,456,193	－	37,456,193	983,899
合計	1,802,324	38,440,093	38,361,301	－	38,361,301	1,881,116

（16）－2 運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合 計
期間進行基準	－	－	34,306,539	34,306,539
費用進行基準	－	235,284	2,017,128	2,252,412
業務達成基準	416,537	253,285	1,132,525	1,802,349
合計	416,537	488,570	37,456,193	38,361,301

（17） 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（17）－1 施設費の明細

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	82,023	1,679,015	935,956	352,317	35,398	437,366	【返還】35,398
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	－	31,000	4,144	26,855	－	－	
計	82,023	1,710,015	940,100	379,172	35,398	437,366	

注）
1. 施設整備費補助金期末残高は全て建設仮勘定へ充当済の額です。
2. 摘要欄には「その他」に記載した金額の内容を記載しています。

（17）－2 補助金等の明細

（単位：千円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	－	100,000	98,769	－	－	1,230	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	－	276,088	10,764	－	－	198,107	67,216	－	【分担】53,277 【返還】13,939
		間接経費	－	32,823	－	－	－	32,478	345	－	【返還】345
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	69,212	10,554	－	－	58,629	29	－	【返還】29
		間接経費	－	1,743	－	－	－	1,743	－	－	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	32,899	768	－	－	32,131	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	54,729	－	－	－	49,773	4,955	－	【返還】4,955
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	－	418,019	－	－	－	415,869	698	1,451	【分担】698
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
共同利用・共同研究拠点形成事業費	文部科学省	直接経費	－	45,000	17,858	－	－	27,141	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
人工知能等社会実装研究拠点事業費	文部科学省	直接経費	－	364,565	93,075	－	－	271,489	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	466,061	428,661	－	－	37,400	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
疾病予防事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	282	83,121	1,452	－	－	81,823	－	128	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
ﾋﾄﾊﾟﾋﾟﾛｰﾏｳｲﾙｽ感染症の予防接種に関する相談支援・医療体制強化のための地域ブロック拠点病院整備事業補助金	厚生労働省	直接経費	－	6,260	－	－	－	6,260	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
移植対策（造血幹細胞）事業補助金	厚生労働省	直接経費	－	22,038	－	－	－	22,038	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	18,631	－	－	－	18,631	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
慢性疼痛診療システム均てん化等事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	15,000	2,120	－	－	12,880	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
難病特別対策推進事業補助金	厚生労働省	直接経費	－	1,413	－	－	－	－	1,413	－	【返還】1,413
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	3,395	－	－	－	3,395	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
原子力規制人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	－	29,096	6,479	－	－	22,617	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
大学における国際会議誘致促進事業	国土交通省	直接経費	－	14,128	－	－	－	14,128	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域における受入環境整備促進事業補助金	国土交通省	直接経費	－	1,478	－	－	－	1,478	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	－	3,573	－	－	－	3,573	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
福岡県産科医等支援事業費補助金	福岡県	直接経費	－	908	－	－	－	908	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
福岡県周産母子医療センター運営費補助金	福岡県	直接経費	－	46,051	－	－	－	46,051	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
福岡県医療機関等物価高騰対策支援金	福岡県	直接経費	69,309	58,844	－	－	－	69,309	－	58,844	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
福岡県新人看護職員研修事業費補助金	福岡県	直接経費	－	1,876	－	－	－	1,876	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
福岡県新任期看護職員研修事業費補助金	福岡県	直接経費	－	620	－	－	－	620	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
小児救命救急センター運営事業（医療提供体制推進事業費補助金）	福岡県	直接経費	－	70,538	－	－	－	70,538	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
保健衛生施設等施設・設備整備国庫補助金	福岡県	直接経費	－	3,816	3,687	－	－	129	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
臨床研修費等補助金	福岡県	直接経費	－	32,234	－	－	－	－	32,234	－	【分担】32,234
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
福岡県死亡時画像診断システム等整備費補助金	福岡県	直接経費	－	26,850	26,850	－	－	－	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	

（単位：千円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
福岡県食事療養提供体制確保事業支援金	福岡県	直接経費	－	4,006	－	－	－	4,006	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
福岡県外科医確保のための遠隔手術指導支援事業費補助金	福岡県	直接経費	－	2,475	2,475	－	－	－	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
福岡県新興感染症対応力強化事業補助金	福岡県	直接経費	－	3,993	3,993	－	－	－	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
福岡県地域医療勤務環境改善支援事業費補助金	福岡県	直接経費	－	573,226	－	－	－	573,226	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
福岡県周産期医療等施設・設備整備費補助金	福岡県	直接経費	－	1,298	1,298	－	－	－	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
福岡県救急医療施設等整備費補助金	福岡県	直接経費	－	1,161	－	－	－	1,161	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
福岡県電子処方箋導入促進費補助金	福岡県	直接経費	－	96	－	－	－	96	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援補助金	大分県	直接経費	－	384	－	－	－	384	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
医療施設等設備整備費補助金	大分県	直接経費	－	636	636	－	－	－	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
難病医療費助成制度におけるオンライン資格確認のための医療機関システム改修等事業費補助金	大分県	直接経費	－	220	－	－	－	220	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
創薬シーズ研究開発費補助金	大阪府	直接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
事業系ごみ資源化技術実証研究等支援事業補助金	福岡市	直接経費	－	419	－	－	－	419	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
別府市と大学の連携事業補助金	別府市	直接経費	－	16	－	－	－	16	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	－	272,956	174,465	－	－	98,490	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
NEDO補助・助成事業	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	－	9,312	2,152	－	－	7,051	－	109	
		間接経費	－	2,440	－	－	－	2,440	－	－	
次世代研究者挑戦的研究プログラム	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	16,312	1,299,200	141	－	－	1,188,792	124,485	2,092	【返還】124,485
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
次世代AI人材育成プログラム（博士課程）	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	－	19,500	－	－	－	19,341	158	－	【返還】158
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
創発的研究支援事業	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	－	26,400	－	－	－	－	－	26,400	
		間接経費	－	2,640	－	－	－	－	－	2,640	
橋渡し研究戦略的推進プログラム	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	132,574	2,871	－	－	127,384	2,318	－	【返還】2,318
		間接経費	－	1,390	－	－	－	1,390	－	－	
生命科学・創薬研究支援基盤事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	82,630	3,545	－	－	79,084	－	－	
		間接経費	－	7,737	－	－	－	7,737	－	－	
医療技術実用化総合促進事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	169,150	1,078	－	－	168,072	－	－	
		間接経費	－	15,925	－	－	－	15,925	－	－	
橋渡し研究プログラム(基金)	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	96,360	－	－	－	23,659	－	72,700	
		間接経費	－	2,986	－	－	－	2,986	－	－	
国際水産資源動態等調査解析事業	国立研究開発法人水産研究・教育機構	直接経費	－	600	－	－	－	600	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	－	39,434	－	－	－	33,549	5,885	－	【返還】5,885
		間接経費	－	7,173	－	－	－	6,302	870	－	【返還】870
日本財団助成金	公益財団法人日本財団	直接経費	－	15,410	－	－	－	15,410	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
戦略的基盤技術高度化支援事業	公益財団法人飯塚研究開発機構	直接経費	－	3,032	1,411	－	－	1,620	－	－	
		間接経費	－	909	－	－	－	909	－	－	
オンサイト環境整備助成金	公益財団法人統計情報研究開発センター	直接経費	－	1,999	624	－	－	1,375	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
スポーツ活動等普及奨励助成事業	公益財団法人スポーツ安全協会	直接経費	－	700	－	－	－	700	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
中小企業政策推進事業費補助金	一般財団法人九州オープンイノベーションセンター	直接経費	－	1,250	－	－	－	1,250	－	－	
		間接経費	－	375	－	－	－	375	－	－	

（単位：千円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
中小企業経営支援等対策費補助金	地方独立行政法人山口県産業技術センター	直接経費	－	112	－	－	－	112	－	－	
		間接経費	－	33	－	－	－	33	－	－	
マイナ保険証利用促進関係補助金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	－	270	－	－	－	120	－	150	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
医療提供体制設備整備交付金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	－	192	－	－	－	192	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
洋上風力発電人材育成事業費補助金	パシフィックコンサルタンツ株式会社	直接経費	－	6,675	－	－	－	5,583	1,092	－	【分担】1,092
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
Getty財団助成金（Foundation's Grant）	Getty Foundation	直接経費	28,134	－	－	－	－	9,215	－	18,918	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
HFSP研究助成金(Human Frontier Science)	The International Human Frontier Science Program Organization	直接経費	18,284	18,795	－	－	－	2,035	－	35,044	
		間接経費	575	1,315	－	－	－	723	－	1,168	
合計		直接経費	132,323	5,050,932	895,731	－	－	3,831,197	240,486	215,839	
		間接経費	575	77,495	－	－	－	73,047	1,215	3,808	
		計	132,899	5,128,427	895,731	－	－	3,904,245	241,702	219,647	

注） 損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額（691,240千円）が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しません。

（18） 役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(134,462) 134,462	(8) 8	(11,846) 11,846	(10,747) 10,747	(3) 3
	非常勤	(－) 15,214	(－) 3	(－) －	(－) －	(－) －
	計	(134,462) 149,677	(8) 11	(11,846) 11,846	(10,747) 10,747	(3) 3
教員	常 勤	(20,364,605) 20,364,605	(2,192) 2,192	(3,212,307) 3,212,307	(1,242,192) 1,242,192	(149) 149
	非常勤	(－) 5,262,338	(－) 2,507	(－) 649,247	(－) －	(－) －
	計	(20,364,605) 25,626,943	(2,192) 4,699	(3,212,307) 3,861,554	(1,242,192) 1,242,192	(149) 149
職員	常 勤	(13,982,228) 16,011,765	(2,039) 2,373	(2,232,191) 2,539,386	(889,194) 972,718	(102) 144
	非常勤	(－) 7,579,130	(－) 2,884	(－) 1,071,897	(－) －	(－) －
	計	(13,982,228) 23,590,895	(2,039) 5,257	(2,232,191) 3,611,283	(889,194) 972,718	(102) 144
合 計	常 勤	(34,481,296) 36,510,833	(4,239) 4,573	(5,456,344) 5,763,540	(2,142,135) 2,225,658	(254) 296
	非常勤	(－) 12,856,682	(－) 5,394	(－) 1,721,145	(－) －	(－) －
	計	(34,481,296) 49,367,515	(4,239) 9,967	(5,456,344) 7,484,685	(2,142,135) 2,225,658	(254) 296

注）1 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

注）2 役員に対する報酬の支給の基準
国立大学法人九州大学役員給与規則に基づき支給しております。

注）3 役員に対する退職手当の支給の基準
国立大学法人九州大学役員退職手当規則 に基づき支給しております。

注）4 教職員に対する給与の支給の基準
国立大学法人九州大学職員給与規程、国立大学法人九州大学再雇用職員給与規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程、国立大学法人九州大学パートタイム職員給与規程、国立大学法人九州大学教員（年俸制）給与規程、国立大学法人九州大学高度専門職員給与規程、国立大学法人九州大学職域限定職員給与規程、国立大学法人九州大学特定プロジェクト教員等給与規程に基づき支給しております。

注）5 教職員に対する退職手当の支給の基準
国立大学法人九州大学職員退職手当規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程に基づき支給しております。

注）6 支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員により算定しております。

注）7 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

（19） 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　分	共創学部	文学部 人文科学府 人文科学研究院	地球社会統合科学府 比較社会文化研究院	教育学部	人間環境学府 人間環境学研究院	法学部 法学府 法学研究院
業務費用						
業務費	120,247	922,816	896,295	18,470	1,242,286	1,026,205
教育経費	72,628	84,840	57,171	14,186	145,112	70,190
研究経費	4,170	79,881	129,708	778	138,188	71,386
診療経費	－	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	36	－
受託研究費	－	288	3,017	－	22,645	10,346
共同研究費	－	－	245	－	21,030	2,485
受託事業費等	－	1,986	1,438	－	3,888	30,596
人件費	43,448	755,819	704,714	3,504	911,384	841,200
一般管理費	2,060	3,227	859	1,051	4,810	5,559
財務費用	－	－	－	－	－	－
雑損	－	389	－	－	151	39
小　計	122,307	926,434	897,154	19,522	1,247,248	1,031,804
業務収益						
運営費交付金収益	－	313,533	696,578	－	847,992	383,863
学生納付金収益	272,804	501,206	99,241	124,150	288,005	559,691
附属病院収益	－	－	－	－	－	－
受託研究収益	－	398	3,633	－	29,110	16,367
共同研究収益	－	－	1,131	－	28,693	3,300
受託事業等収益	－	2,066	1,453	－	3,741	33,243
寄附金収益	892	21,841	38,304	200	67,107	26,740
補助金等収益	－	72,340	20,367	－	25,072	1,326
財務収益	－	－	－	－	－	－
雑益	594	27,559	43,516	－	27,633	25,480
その他	－	－	－	－	－	－
小　計	274,291	938,945	904,225	124,350	1,317,358	1,050,014
業務損益	151,983	12,510	7,071	104,828	70,110	18,209
土地	－	－	－	－	－	－
建物	422,218	1,012,174	1,190,584	303,350	2,715,350	1,385,581
構築物	10,138	0	5,019	－	11,691	－
その他	19,951	48,307	112,784	3,666	139,486	31,797
帰属資産	452,308	1,060,481	1,308,389	307,016	2,866,529	1,417,379

注）1　各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

（単位：千円）

	共創学部	文学部 人文科学府 人文科学研究院	地球社会統合科学府 比較社会文化研究院	教育学部	人間環境学府 人間環境学研究院	法学部 法学府 法学研究院
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	－	－	－	－	－	－
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	－	－	－	－	832	535

注）2　各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額（確定）、有価証券損益相当額（その他）、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

（単位：千円）

	共創学部	文学部 人文科学府 人文科学研究院	地球社会統合科学府 比較社会文化研究院	教育学部	人間環境学府 人間環境学研究院	法学部 法学府 法学研究院
減価償却費	16,554	6,312	35,419	222	27,617	1,742
減価償却相当額	14,222	42,667	55,660	12,772	120,958	60,249
減損損失相当額	－	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額（確定）	－	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額（その他）	－	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	54	63	15	70	59
除売却差額相当額	－	－	－	－	2,266	－
賞与引当増加相当額	▲ 2,465	3,415	▲ 2,909	－	4,377	▲ 949
退職給付引当増加相当額	▲ 14,232	12,740	▲ 62,251	－	27,726	▲ 5,115

（単位：千円）

区　分	法務学府	経済学部 経済学府 経済学研究院	言語文化研究院	理学部 理学府 理学研究院	数理学府 数理学研究院	システム生命科学府
業務費用						
業務費	136,236	944,877	497,322	3,431,511	787,465	101,145
教育経費	116,082	118,251	2,725	272,256	156,733	80,626
研究経費	14	82,588	34,458	653,024	64,860	2,603
診療経費	－	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－	－
受託研究費	－	1,515	－	209,178	－	－
共同研究費	－	1,807	54	19,965	2,201	－
受託事業費等	1,396	2,882	－	25,793	－	－
人件費	18,742	737,831	460,084	2,251,293	563,670	17,914
一般管理費	496	5,547	43	90,475	6,860	529
財務費用	－	－	－	－	－	－
雑損	－	116	－	47	51	－
小　計	136,732	950,541	497,366	3,522,033	794,378	101,674
業務収益						
運営費交付金収益	－	103,835	485,691	1,779,680	564,668	－
学生納付金収益	94,348	774,895	－	978,275	116,325	152,702
附属病院収益	－	－	－	－	－	－
受託研究収益	－	1,797	－	243,126	－	－
共同研究収益	－	1,811	285	26,521	3,546	－
受託事業等収益	1,460	2,995	－	28,528	－	－
寄附金収益	24,860	22,845	6,780	227,821	10,725	1,150
補助金等収益	－	4,884	700	87,230	106,794	－
財務収益	－	－	－	－	－	－
雑益	2,640	13,296	6,307	102,335	17,401	118
その他	－	－	－	1,092	－	－
小　計	123,309	926,360	499,765	3,474,614	819,461	153,970
業務損益	▲ 13,422	▲ 24,180	2,398	▲ 47,419	25,083	52,295
土地	－	－	－	180,248	－	－
建物	26,731	1,488,350	378,801	6,621,995	1,061,419	540,696
構築物	－	－	－	85,628	10,055	5,109
その他	59,589	34,426	1,979	697,291	27,072	7,379
帰属資産	86,320	1,522,776	380,781	7,585,163	1,098,547	553,185

注）1　各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

（単位：千円）

	法務学府	経済学部 経済学府 経済学研究院	言語文化研究院	理学部 理学府 理学研究院	数理学府 数理学研究院	システム生命科学府
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	－	－	－	－	－	－
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	804	－	－	803	－	535

注）2　各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額（確定）、有価証券損益相当額（その他）、
利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

（単位：千円）

	法務学府	経済学部 経済学府 経済学研究院	言語文化研究院	理学部 理学府 理学研究院	数理学府 数理学研究院	システム生命科学府
減価償却費	1,922	4,445	1,141	240,946	20,823	2,147
減価償却相当額	－	64,181	16,258	366,035	55,536	38,346
減損損失相当額	－	－	－	62,372	－	－
有価証券損益相当額（確定）	－	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額（その他）	－	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	63	21	403	68	34
除売却差額相当額	－	－	－	▲ 3,236	－	－
賞与引当増加相当額	－	▲ 47	516	5,200	1,053	－
退職給付引当増加相当額	348	▲ 31,195	▲ 4,974	95,755	3,017	－

（単位：千円）

区　分	医学部 医学系学府 医学研究院	歯学部 歯学府 歯学研究院	薬学部 薬学府 薬学研究院	工学部 工学府 工学研究院	芸術工学部 芸術工学府 芸術工学研究院	システム情報科学府 システム情報科学研究院
業務費用						
業務費	6,257,111	1,380,204	1,665,968	8,740,116	2,187,933	2,786,975
教育経費	325,948	122,053	97,994	511,476	335,241	357,382
研究経費	1,299,210	245,933	533,154	1,590,502	226,874	505,272
診療経費	－	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	95	－	－	－	24,990	－
受託研究費	905,100	189,185	401,634	1,152,089	101,299	308,704
共同研究費	130,581	7,042	25,004	442,576	43,745	132,134
受託事業費等	68,114	986	4,140	215,846	4,168	35,572
人件費	3,528,060	815,002	604,039	4,827,625	1,451,612	1,447,909
一般管理費	159,962	49,086	31,326	189,363	121,864	10,201
財務費用	315	30	－	35	1,472	1,456
雑損	0	－	－	1,332	－	17
小　計	6,417,390	1,429,321	1,697,295	8,930,848	2,311,271	2,798,650
業務収益						
運営費交付金収益	2,544,630	689,286	408,689	1,864,829	1,109,485	1,361,381
学生納付金収益	1,186,913	298,799	360,443	2,923,868	785,099	412,448
附属病院収益	－	－	－	－	－	－
受託研究収益	1,218,598	274,610	571,236	1,677,139	121,042	467,183
共同研究収益	218,405	11,026	32,797	673,189	53,660	197,888
受託事業等収益	68,027	723	4,141	389,416	4,521	41,944
寄附金収益	1,152,920	82,807	153,714	640,314	109,054	251,084
補助金等収益	76,384	28,697	181,630	120,951	47,652	170,712
財務収益	－	－	－	－	－	－
雑益	244,468	37,395	76,825	201,775	44,305	115,460
その他	－	－	－	－	65,897	－
小　計	6,710,348	1,423,345	1,789,478	8,491,484	2,340,719	3,018,103
業務損益	292,958	▲ 5,975	92,183	▲ 439,364	29,448	219,452
土地	8,106,466	2,051,608	1,089,916	3,960	5,338,000	－
建物	5,738,435	336,552	951,945	9,786,827	3,692,052	2,076,024
構築物	146,803	9,915	9,559	188,466	84,957	73
その他	965,147	211,268	981,123	2,113,501	453,767	1,176,542
帰属資産	14,956,852	2,609,344	3,032,545	12,092,755	9,568,777	3,252,640

注）1　各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

（単位：千円）

	医学部 医学系学府 医学研究院	歯学部 歯学府 歯学研究院	薬学部 薬学府 薬学研究院	工学部 工学府 工学研究院	芸術工学部 芸術工学府 芸術工学研究院	システム情報科学府 システム情報科学研究院
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	－	－	－	－	－	－
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	669	401	－	－	10,287	－

注）2　各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額（確定）、有価証券損益相当額（その他）、
利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

（単位：千円）

	医学部 医学系学府 医学研究院	歯学部 歯学府 歯学研究院	薬学部 薬学府 薬学研究院	工学部 工学府 工学研究院	芸術工学部 芸術工学府 芸術工学研究院	システム情報科学府 システム情報科学研究院
減価償却費	327,886	73,814	245,453	549,255	143,284	252,294
減価償却相当額	334,936	69,528	54,882	391,895	201,773	74,754
減損損失相当額	－	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額（確定）	－	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額（その他）	－	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	569	－	218
除売却差額相当額	0	0	－	0	858	0
賞与引当増加相当額	6,958	3,584	2,900	21,768	7,348	5,965
退職給付引当増加相当額	29,362	52,851	20,994	74,763	56,714	40,501

（単位：千円）

区　分	総合理工学府 総合理工学研究院	農学部 生物資源環境科学府 農学研究院	統合新領域学府	基幹教育院	高等研究院	九州大学病院
業務費用						
業務費	2,376,294	4,447,665	49,403	1,074,734	232,821	68,663,654
教育経費	192,666	176,498	35,018	231,005	560	25,668
研究経費	788,058	670,361	227	73,611	42,245	956,791
診療経費	－	－	－	－	－	44,122,596
教育研究支援経費	19	1,719	－	1,466	－	15,081
受託研究費	360,473	648,767	－	13,860	73,860	959,989
共同研究費	94,394	239,692	－	7,655	29,171	49,248
受託事業費等	15,722	39,409	1,786	3,252	－	235,756
人件費	924,958	2,671,216	12,369	743,883	86,984	22,298,520
一般管理費	38,178	76,185	－	6,795	－	402,099
財務費用	－	117	－	－	－	144,032
雑損	1,478	3,223	－	－	－	73,808
小　計	2,415,951	4,527,190	49,403	1,081,530	232,821	69,283,595
業務収益						
運営費交付金収益	777,363	1,872,444	200	724,521	10,321	4,464,286
学生納付金収益	385,581	1,054,536	72,945	177	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－	60,953,662
受託研究収益	452,828	886,174	－	16,925	123,099	1,331,330
共同研究収益	171,311	318,687	－	11,476	38,436	69,043
受託事業等収益	9,696	42,522	1,910	4,227	－	245,259
寄附金収益	113,599	346,955	250	25,657	18,431	379,039
補助金等収益	30,896	128,459	－	3,827	350	1,313,645
財務収益	－	－	－	－	－	－
雑益	62,191	104,680	5	17,600	3,105	904,879
その他	188,846	－	－	－	－	28,380
小　計	2,192,314	4,754,461	75,311	804,414	193,743	69,689,527
業務損益	▲ 223,636	227,270	25,908	▲ 277,115	▲ 39,077	405,932
土地	6,378,106	358,554	－	－	－	20,964,107
建物	3,249,695	10,344,150	661,293	3,626,203	623	23,753,233
構築物	103,284	757,157	4,441	68,494	－	809,904
その他	731,717	810,066	7,365	62,158	57,468	23,984,495
帰属資産	10,462,804	12,269,928	673,099	3,756,856	58,092	69,511,739

注）1　各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

（単位：千円）

	総合理工学府 総合理工学研究院	農学部 生物資源環境科学府 農学研究院	統合新領域学府	基幹教育院	高等研究院	九州大学病院
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	－	－	－	－	－	－
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	96,153	267	－	－	－	－

注）2　各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額（確定）、有価証券損益相当額（その他）、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

（単位：千円）

	総合理工学府 総合理工学研究院	農学部 生物資源環境科学府 農学研究院	統合新領域学府	基幹教育院	高等研究院	九州大学病院
減価償却費	165,436	226,554	5,130	84,681	9,659	4,681,262
減価償却相当額	214,126	648,166	27,065	109,856	61	163,543
減損損失相当額	－	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額（確定）	－	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額（その他）	－	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	306	30	－	－	156
除売却差額相当額	0	－	－	－	－	0
賞与引当増加相当額	5,628	9,437	－	2,703	－	19,706
退職給付引当増加相当額	67,537	35,046	－	8,814	1,651	196,267

（単位：千円）

区　分	生体防御医学研究所	応用力学研究所	先導物質化学研究所	マス・フォア・インダストリ研究所	情報基盤研究開発センター	その他教育研究等施設
業務費用						
業務費	2,160,656	1,646,530	1,391,011	571,099	1,936,064	9,927,754
教育経費	6,635	335	2,155	2,964	3,655	300,969
研究経費	714,152	496,448	312,273	88,230	28,154	2,339,399
診療経費	－	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	1,678,174	1,731,249
受託研究費	800,025	274,554	323,175	47,798	11,722	1,554,489
共同研究費	52,467	128,974	121,489	35,600	6,258	457,022
受託事業費等	10,166	4,760	10,624	－	－	221,342
人件費	577,209	741,455	621,293	396,505	208,099	3,323,282
一般管理費	24,043	4,831	10,479	22	1,865	96,587
財務費用	－	336	－	－	53,406	4,574
雑損	69	－	78	－	41	275
小　計	2,184,770	1,651,697	1,401,569	571,121	1,991,377	10,029,192
業務収益						
運営費交付金収益	748,740	1,013,063	665,466	437,117	1,608,718	4,491,935
学生納付金収益	1,016	－	－	－	－	814
附属病院収益	－	－	－	－	－	－
受託研究収益	1,253,980	365,834	712,025	63,942	16,831	2,400,497
共同研究収益	79,425	142,487	202,723	53,863	12,852	700,351
受託事業等収益	9,121	4,114	10,444	－	－	322,848
寄附金収益	210,568	81,242	98,594	6,161	10,849	640,415
補助金等収益	97,007	－	21,085	3,700	50,890	569,604
財務収益	－	－	－	－	－	0
雑益	68,309	29,612	50,941	18,790	91,500	384,490
その他	－	－	－	－	－	39,050
小　計	2,468,170	1,636,354	1,761,281	583,576	1,791,643	9,550,007
業務損益	283,400	▲ 15,343	359,711	12,454	▲ 199,733	▲ 479,185
土地	1,033,096	7,522,769	2,627,250	－	－	8,334,582
建物	447,226	645,459	1,006,579	243,744	849,839	15,836,751
構築物	1,718	2,342	3,294	2,119	2,143	1,135,804
その他	1,117,490	644,024	639,749	62,684	4,852,202	23,989,592
帰属資産	2,599,532	8,814,594	4,276,874	308,547	5,704,184	49,296,731

注）1　各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

（単位：千円）

	生体防御医学研究所	応用力学研究所	先導物質化学研究所	マス・フォア・インダストリ研究所	情報基盤研究開発センター	その他教育研究等施設
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	－	－	－	－	－	－
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	－	－	－	－	－	7,074

注）2　各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額（確定）、有価証券損益相当額（その他）、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

（単位：千円）

	生体防御医学研究所	応用力学研究所	先導物質化学研究所	マス・フォア・インダストリ研究所	情報基盤研究開発センター	その他教育研究等施設
減価償却費	303,552	198,933	182,615	21,925	758,273	1,147,663
減価償却相当額	54,370	80,998	112,600	11,705	55,156	1,020,601
減損損失相当額	－	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額（確定）	－	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額（その他）	－	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	14	－	334
除売却差額相当額	－	0	－	－	0	▲ 113
賞与引当増加相当額	599	2,097	579	▲ 2,857	2,221	12,535
退職給付引当増加相当額	8,797	8,835	▲ 4,076	▲ 35,334	7,602	65,898

（単位：千円）

区　分	小　計	出資事業等	法人共通	合計
業務費用				
業務費	127,620,882	－	9,028,214	136,649,096
教育経費	3,919,037	－	2,043,007	5,962,045
研究経費	12,172,566	－	385,175	12,557,742
診療経費	44,122,596	－	－	44,122,596
教育研究支援経費	3,452,834	－	518	3,453,352
受託研究費	8,373,722	－	1,369	8,375,091
共同研究費	2,050,850	－	32,450	2,083,300
受託事業費等	939,634	－	77,473	1,017,107
人件費	52,589,639	－	6,488,220	59,077,859
一般管理費	1,344,416	－	2,939,672	4,284,088
財務費用	205,776	－	29,918	235,694
雑損	81,122	－	1,364	82,486
小　計	129,252,197	－	11,999,169	141,251,366
業務収益				
運営費交付金収益	29,968,328	－	8,392,973	38,361,301
学生納付金収益	11,444,293	－	－	11,444,293
附属病院収益	60,953,662	－	－	60,953,662
受託研究収益	12,247,713	－	1,955	12,249,669
共同研究収益	3,052,918	－	32,799	3,085,718
受託事業等収益	1,232,408	－	98,128	1,330,536
寄附金収益	4,770,929	－	239,960	5,010,890
補助金等収益	3,164,210	－	1,431,275	4,595,486
財務収益	0	－	131,742	131,743
雑益	2,723,223	－	877,154	3,600,378
その他	323,266	－	55,906	379,172
小　計	129,880,955	－	11,261,897	141,142,852
業務損益	628,758	－	▲ 737,272	▲ 108,514
土地	63,988,664	－	109,134,443	173,123,108
建物	100,393,895	－	22,437,843	122,831,739
構築物	3,458,123	－	6,905,081	10,363,205
その他	64,044,097	－	78,056,983	142,101,080
帰属資産	231,884,782	－	216,534,352	448,419,134

注）1　各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

（単位：千円）

	小　計	出資事業等	法人共通	合計
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	－	－	－	－
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	118,366	－	37,438	155,805

注）2　各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額（確定）、有価証券損益相当額（その他）、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

（単位：千円）

	小　計	出資事業等	法人共通	合計
減価償却費	9,736,975	－	842,037	10,579,013
減価償却相当額	4,472,911	－	1,448,768	5,921,680
減損損失相当額	62,372	－	－	62,372
有価証券損益相当額（確定）	－	－	－	－
有価証券損益相当額（その他）	－	－	－	－
利息費用相当額	2,484	－	205	2,690
除売却差額相当額	▲ 224	－	▲ 4,889,112	▲ 4,889,337
賞与引当増加相当額	109,371	－	20,991	130,363
退職給付引当増加相当額	658,047	－	59,952	718,000

注）３　セグメント区分は業務内容に応じて区分しております。

注）４　業務費用のうち、法人共通（11,999,169千円）は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は事務局等の人件費（6,488,220千円）及び一般管理費（2,939,672千円）です。

注）５　業務収益のうち、法人共通（11,261,897千円）は、各セグメントに配賦しなかった収益及び配賦不能の収益であり、その主な内容は事務局等の運営費交付金収益（8,392,973千円）及び補助金等収益（1,431,275千円）です。

注）６　帰属資産のうち、法人共通（216,534,352千円）は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は事務局の土地（109,134,443千円）、現金及び預金（39,039,385千円）及び建物（22,437,843千円）です。

注）７　人件費のうち教員に関する人件費については、国立大学法人会計基準等に基づき、九州大学病院セグメントを除き、原則として教員が主として所属するセグメントに計上しております。

（20） 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

（20）－1 寄附金債務の明細

（単位：千円）

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘　要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
20,587,382	3,946,984	350,774	3,460,892	220	－	139,297	21,284,731	

（20）－2 寄附金の受入額の明細

（単位：千円、件）

区　分	当期受入額	件　数	摘　要
医学部・医学系学府・医学研究院	1,150,766（ 160,419 ）	1,234（ 236 ）	注）
法人共通	915,155（ 364,125 ）	4,185（ 10 ）	注）
工学部・工学府・工学研究院	690,948（ 228,944 ）	728（ 414 ）	注）
生体防御医学研究所	353,020（ 67,104 ）	176（ 134 ）	注）
農学部・生物資源環境科学府・農学研究院	321,326（ 128,648 ）	419（ 261 ）	注）
九州大学病院	261,587（ 21,973 ）	467（ 93 ）	注）
システム情報科学府・システム情報科学研究院	244,423（ 142,425 ）	364（ 286 ）	注）
その他	1,559,753（ 796,587 ）	19,975（ 19,491 ）	注）
合　計	5,496,982（ 1,910,228 ）	27,548（ 20,925 ）	

注）（ ）は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

「九州大学基金」

（単位：千円、件）

区　分	当期受入額	件　数	摘　要
法人共通	895,367（ 360,230 ）	4,170（ 2 ）	注）
合　計	895,367（ 360,230 ）	4,170（ 2 ）	

注）「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の受入額の明細「当期受入額」及び「件数」に含まれております。
（ ）は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

（21） 受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	1,377	405,347	406,064	660
	間接経費	－	23,269	23,269	－
地方公共団体	直接経費	1,958	102,219	101,253	2,925
	間接経費	31	12,569	12,458	142
独立行政法人	直接経費	1,584,794	8,046,229	7,490,309	2,140,714
	間接経費	472,670	1,854,815	1,870,399	457,086
国立大学法人	直接経費	65,577	812,659	847,105	31,130
	間接経費	8,941	185,310	188,323	5,928
株式会社等	直接経費	1,884,364	903,695	745,268	2,042,791
	間接経費	89,284	238,000	272,969	54,316
その他	直接経費	100,783	242,915	243,378	100,320
	間接経費	6,415	45,265	48,869	2,811
合　計	直接経費	3,638,856	10,513,066	9,833,379	4,318,543
	間接経費	577,343	2,359,231	2,416,289	520,284

（22） 共同研究の明細

（単位：千円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	22,939	50,712	13,064	60,587
	間接経費	－	1,240	1,240	－
独立行政法人	直接経費	6,804	33,063	26,353	13,514
	間接経費	2,233	6,010	6,012	2,231
国立大学法人	直接経費	－	170,571	98,627	71,943
	間接経費	－	117	117	－
株式会社等	直接経費	845,736	2,232,416	2,140,379	937,773
	間接経費	290,979	671,555	614,063	348,471
その他	直接経費	108,808	134,665	157,754	85,719
	間接経費	36,787	34,163	28,104	42,845
合　計	直接経費	984,289	2,621,429	2,436,180	1,169,537
	間接経費	330,000	713,086	649,537	393,549

（23） 受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	－	328,807	328,807	－
	間接経費	－	27,337	27,337	－
地方公共団体	直接経費	－	97,183	97,183	－
	間接経費	－	2,913	2,913	－
独立行政法人	直接経費	4,509	426,740	330,269	100,980
	間接経費	5,613	94,571	90,347	9,837
国立大学法人	直接経費	－	128,335	123,819	4,516
	間接経費	－	3,586	3,586	－
株式会社等	直接経費	78,166	92,888	146,929	24,125
	間接経費	885	6,560	6,778	668
その他	直接経費	44,643	173,077	164,789	52,931
	間接経費	1,264	8,135	7,775	1,624
合　計	直接経費	127,319	1,247,032	1,191,798	182,554
	間接経費	7,763	143,105	138,738	12,130

（24） 科学研究費助成事業等の明細

（単位：千円、件）

種　目	当期受入	件　数	摘　　要
文部科学省科学研究費助成事業	（ 5,473,291 ） 1,584,653	2,975 2,729	
特別推進研究	（ 92,510 ） 24,603	8 8	
新学術領域研究	（ 2,883 ） 60	4 1	
学術変革領域研究	（ 777,559 ） 229,090	140 140	
基盤研究（A）	（ 797,784 ） 246,694	205 199	
基盤研究（B）	（ 1,453,291 ） 416,110	739 683	
基盤研究（C）	（ 658,410 ） 201,412	901 887	
基盤研究（S）	（ 443,989 ） 126,807	42 40	
挑戦的研究（萌芽・開拓）	（ 360,940 ） 109,563	190 188	
若手研究	（ 398,587 ） 122,639	383 380	
研究活動スタート支援	（ 95,011 ） 28,673	95 94	
特別研究促進費	（ 380 ） 114	1 1	
特別研究員奨励費	（ 177,371 ） 15,748	206 54	
奨励研究	（ 940 ） －	3 －	
研究成果公開促進費	（ 432 ） －	1 －	
国際共同研究加速基金	（ 213,199 ） 63,136	57 54	
厚生労働省科学研究費補助金	（ 85,391 ） 11,259	67 8	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	（ 158,656 ） 28,100	9 4	
こども家庭科学研究費補助金	（ 300 ） －	1 －	
労災疾病臨床研究事業費補助金	（ 9,500 ） －	2 －	
合　計	（ 5,727,138 ） 1,624,012	3,054 2,741	

注） 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また（　）は直接経費相当で外数にて記載しております。

（25） 大学運営基金の明細

該当事項はありません。

（26） 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項はありません。

（27） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1） 現金及び預金

（単位：千円）

区 分	金 額	摘 要
現　　金	15,806	
預　　金	39,023,578	
計	39,039,385	

預金の内訳　（単位：千円）

金融機関名・支店名	預金種別	金 額	摘 要
三井住友銀行・福岡支店	当座預金	1,033,656	
三菱UFJ銀行・福岡支店	当座預金	108,328	
西日本シティ銀行・箱崎支店	当座預金	116,781	
福岡銀行・箱崎支店	当座預金	152,772	
福岡銀行・周船寺支店	当座預金	124,508	
三井住友銀行・福岡支店	普通預金	3,024,443	
三菱UFJ銀行・福岡支店	普通預金	687,538	
西日本シティ銀行・箱崎支店	普通預金	2,292,126	
福岡銀行・箱崎支店	普通預金	2,630,183	
西京銀行・福岡支店	定期預金	11,200,000	
北九州銀行・福岡支店	定期預金	7,500,000	
インドステイト銀行・大阪支店	定期預金	1,000,000	
中国農業銀行・東京支店	定期預金	1,000,000	
SBI新生銀行・福岡支店	定期預金	5,500,000	
SBJ銀行・福岡支店	定期預金	2,000,000	
三井住友銀行・福岡支店	外貨預金	128,479	
インドステイト銀行・大阪支店	外貨定期預金	230,461	
その他	当座預金	177,950	
その他	普通預金	116,345	
計		39,023,578	

2） 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期 末 残 高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	2,260,585	－	911,401	1,349,183　(611,174)	0.81	令和11年3月29日	注）1、注）2

注）1（　）は内数で、一年以内償還予定額であります。
注）2 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

3）金銭の信託

（単位：千円）

金銭の信託	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれる評価差損	摘要
	指定金銭信託	1,000,000	1,125,089	1,125,089	－	注）1、注）2
貸借対照表計上額				1,125,089		

注）1　国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。

注）2　取得価額と時価の差額125,089千円は寄附金債務として負債に計上しております。

（28）特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細

（１）特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 国立大学法人との関係、名称、業務の概要及び役員の氏名
①特定関連会社

法人等の名称	業務の概要	役員の氏名 （令和7年3月31日時点）
株式会社産学連携機構九州	次の事業を営むことを目的とする。 1 大学等の研究成果を産業技術として企業に移転（以下「技術移転」と言う）する業務 2 技術移転に必要な共同研究、受託研究その他の研究連携を仲介する業務 3 技術移転に関する研究情報を提供する業務 4 技術移転に関する受託研究・調査、並びにコンサルティング業務 5 技術相談、技術研修会、研究者紹介その他技術移転に必要な役務を提供する業務 6 大学等が実施する研究・教育・社会貢献事業を支援する業務 7 産学官連携に関連する研究・調査の受託並びにコンサルティング業務 8 大学等の研究成果を活用した、企業の経営戦略立案、その生産性向上、並びにその他企業経営全般に関する情報提供サービス、分析・診断サービス及びコンサルティング業務 9 大学等の研究成果を活用した、人材育成、研修プログラムの開発及び企画・運営業務 10 大学等の研究成果の事業化を支援する業務 11 大学等の研究成果を活用した製品の販売 12 会議、電子会議その他電子コンテンツ（電子媒体情報）の実施運営に関連する業務 13 情報システム、コンピュータネットワークシステム、ソフトウエア、ハードウエア及びデータベースの企画、設計、開発、製作、販売、構築管理、保守及び運用に関する業務 14 各種の試験販売等に関する業務 15 労働者派遣業、有料職業紹介業 16 前各号に付帯する一切の事業	代表取締役社長　前田　真 取締役　川原　正孝 取締役　溝口　敬義 取締役　森　慎二 取締役　木戸　啓人 取締役　髙田　洋 取締役　泉原　博行 取締役　大西　晋嗣　九州大学　副理事・学術研究・産学官連携本部 教授 取締役　後藤　雅宏　九州大学　大学院工学研究院　教授 取締役　戸高　浩司　九州大学病院　教授 取締役　目代　武史　九州大学　大学院経済学研究院　教授 取締役　安川　仁
九大OIP株式会社	次の事業を営むことを目的とする。 1 成果活用促進事業（共同・委託研究等の企画・あっせん） 2 研究成果活用事業（コンサルティング及び研修・講習に関する業務）	代表取締役　大西　晋嗣　九州大学　副理事・学術研究・産学官連携本部 教授 取締役　谷本　潤　九州大学　理事・副学長 取締役　佐々木　一成　九州大学　副学長・大学院工学研究院 教授 取締役　髙田　仁　九州大学　QRECセンター長・大学院経済学研究院 教授 監査役　片岡　之総　九州大学　理事
EUVフォトン株式会社	次の事業を営むことを目的とする。 1 EUV光に関する材料の処理、測定、及び評価サービスの提供 2 EUV光に関する研究開発及びその受託 3 EUV光に関するコンサルティング 4 EUV光に関する人材育成、教育、セミナー及び研究会等の運営	代表取締役　浅野　種正　九州大学　名誉教授・学産本部アドバイザー 取締役　大西　晋嗣　九州大学　副理事・学術研究・産学官連携本部 教授 取締役　溝口　計　九州大学　客員教授 監査役　片岡　之総　九州大学　理事

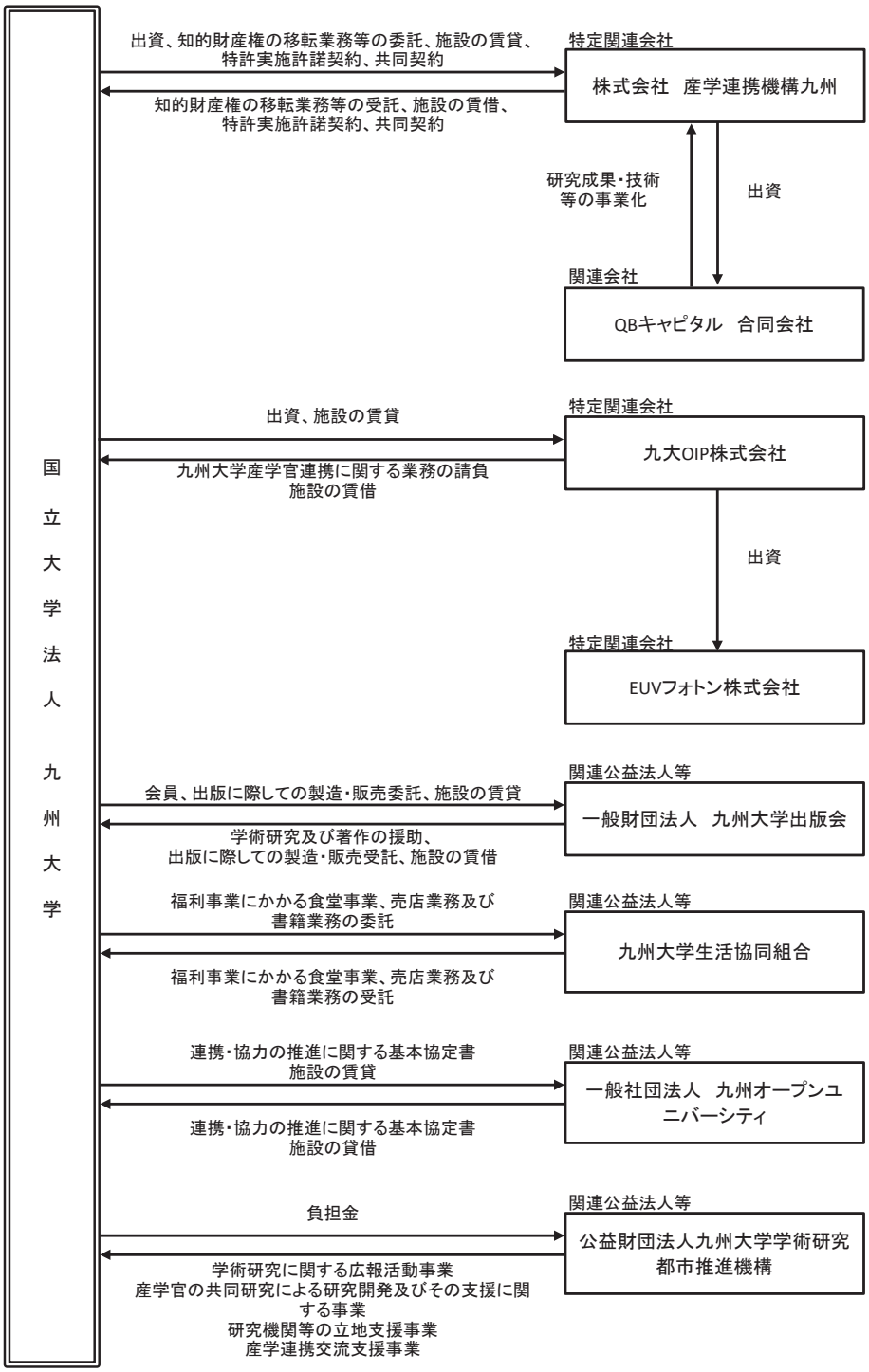
②関連会社

法人等の名称	業務の概要	役員の氏名 （令和7年3月31日時点）
QBキャピタル合同会社	次の事業を営むことを目的とする。 1 投資事業有限責任組合への出資並びに投資事業有限責任組合の組成及び運営に関する業務 2 有限責任事業組合への出資並びに有限責任事業組合の組成及び運営に関する業務 3 企業の事業譲渡、資産売買、資本参加、業務提携及び組織再編に関する指導、仲介及び斡旋 4 企業診断、経営一般に関するコンサルティング業 5 投資コンサルティング業 6 株式公開に関するコンサルティング 7 有価証券の取得、保有及び運用 8 市場調査、産業経済調査及び各種マーケティングリサーチ業並びにそれらのコンサルティング業 9 ビジネスコンテストなどの各種イベントの企画、制作及び運営 10 一般労働者派遣事業、特定労働者派遣事業及び有料職業紹介事業 11 人材育成のための教育事業 12 前各号に附帯関連する一切の事業	代表・業務執行社員　坂本　剛 代表・業務執行社員　本藤　孝

③関連公益法人等

法人等の名称	業務の概要	役員の氏名 （令和7年3月31日時点）		
一般財団法人 九州大学出版会	次の事業を営むことを目的とする。 1 学術研究及び著作の援助 2 学術図書及び一般教養図書の刊行頒布 3 学術調査報告書の刊行頒布 4 各大学の各学部・各研究所などにおける機関誌・年報・その他研究報告書の刊行頒布 5 その他前条の目的を達成するために必要な事業	理事長	清水 和裕	九州大学 大学院人文科学研究院 教授
		常務理事	西 英昭	九州大学 大学院法学研究院 教授
		常務理事	神野 尚三	九州大学 大学院医学研究院 教授
		理事	益尾 知佐子	九州大学 大学院比較社会文化研究院 教授
		理事	田上 哲	九州大学 大学院人間環境学研究院 教授
		理事	鷲崎 俊太郎	九州大学 大学院経済学研究院 准教授
		理事	倉方 健作	九州大学 大学院言語文化研究院 教授
		理事	福田 順一	九州大学 大学院理学研究院 教授
		理事	岸本 大祐	九州大学 大学院数理学研究院 教授
		理事	清島 保	九州大学 大学院歯学研究院 教授
		理事	水永 秀樹	九州大学 大学院工学研究院 准教授
		理事	尾本 章	九州大学 大学院芸術工学研究院 教授
		理事	紙谷 聡志	九州大学 大学院農学研究院 教授
		監事	丸田 起大	九州大学 大学院経済学研究院 教授
		監事	徳本 穣	九州大学 大学院法学研究院 教授
九州大学生活協同組合	次の事業を営むことを目的とする。 1 組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 2 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 3 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4 組合員の生活の共済を図る事業 5 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 6 組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 7 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 8 組合員のための保険業法に基づく保険代理店業 9 上記事業に附帯する事業	理事長(代表理事)	矢原 徹一	九州大学 大学院理学研究院 教授
		副理事長	出水 薫	九州大学 大学院法学研究院 教授
		理事	神野 尚三	九州大学 大学院医学研究院 教授
		理事	清野 聡子	九州大学 大学院工学研究院 准教授
		理事	安田 章人	九州大学 基幹教育院 准教授
		理事	茂木 孝一	九州大学 大学院総合理工学研究院 助教
		理事	堀 優子	九州大学 附属図書館事務部eリソース課長
		常務理事	中川 湧太	
		常務理事	岩﨑 成	
		常務理事	宮原 千柊	
		常務理事	赤峰 尚輝	
		理事	松山 真白	
		理事	河野 浩人	
		理事	宮﨑 萌絵	
		理事	今川 大悟	
		理事	釘宮 菜緒	
		理事	白崎 江陸	
		理事	前田 大成	
		理事	安永 悠生	
		理事	山田 優吏	
		専務理事(代表理事)	峰田 優一	
		常務理事	野上 佳則	
		理事	大野 泰広	
		監事	藤原 学	九州大学 大学院理学研究院 准教授
		代表監事	赤司 友徳	九州大学 大学文書館 准教授
		監事	森 誠司	九州大学 理学部等事務部教務課長
		監事	川﨑 教史	
		監事	正 航太朗	
一般社団法人 九州オープンユニバーシティ	次の事業を営むことを目的とする。 1 持続可能な社会の構築に貢献する研究、調査、教育及び研修 2 講演会、講習会、学術集会等の開催 3 雑誌、ニュースレター、教科書、普及書等の発行 4 業績の表彰などの奨励事業 5 研究所・研究センターの設置・運営 6 内外の関係諸団体との連絡および調整 7 その他、当法人の目的を達成するための必要な事業	代表理事	比良松 道一	九州大学 持続可能な社会のための決断科学センター 准教授
		理事	矢原 徹一	九州大学 名誉教授
		理事	巌佐 庸	九州大学 大学院理学研究院 教授
		理事	出水 薫	九州大学 大学院法学研究院 教授
		理事	島谷 幸宏	九州大学 大学院工学研究院 教授
		理事	村上 貴弘	九州大学 持続可能な社会のための決断科学センター 准教授
		理事	鹿野 雄一	九州大学 大学院工学研究院 学術研究員
		理事	錢 琨	九州大学 アジア・オセアニア研究教育機構 准教授
		理事	布施 健吾	九州大学 持続可能な社会のための決断科学センター テクニカルスタッフ
		監事	谷口 倫一郎	九州大学 理事・副学長
公益財団法人 九州大学学術研究都市推進機構	次の事業を営むことを目的とする。 1 学術研究都市に関する広報活動 2 産学官の共同研究による研究開発・支援事業 3 企業・研究機関等の立地支援事業 4 産学連携交流支援事業	理事長	貫 正義	
		副理事長	堀江 広重	
		副理事長	荒殿 誠	九州大学 理事・副学長・プロボスト
		理事	樋口 和光	
		理事	安川 仁	
		理事	成瀬 岳人	
		理事	沼野 良成	
		理事	森 慎二	
		理事	髙山 智宏	
		理事	右田 聖秀	
		理事	脇山 淳一	
		理事	木村 剛士	
		理事	古田 和之	九州大学 理事・事務局長
		理事	江口 勝	
		理事	中村 英一	
		監事	本田 隆茂	
		監事	馬場 貢	

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



（２）特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社の財務状況

（単位：千円）

法人等の名称	資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
株式会社産学連携機構九州	133,859	40,254	10,000	83,604	118,284	▲ 434	▲ 513	
九大OIP株式会社	188,541	118,452	50,000	20,089	258,772	32,192	20,089	
EUVフォトン株式会社	2,296	543	1,000	752	2,681	1,183	752	（注1）

（注1）当該法人の会計期間は令和6年7月29日から令和7年3月31日までです。

イ. 関連会社の財務状況

（単位：千円）

法人等の名称	資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
QBキャピタル合同会社	135,303	59,376	9,450	66,476	193,020	10,033	6,400	（注1）

（注1）当該法人の会計期間は令和5年10月1日から令和6年9月30日までです。

ウ. 関連公益法人等の財務状況
①公益法人会計基準適用法人

貸借対照表及び収支計算書

（単位：千円）

法人等の名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A−B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D−E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G−H	J=C+F+I	
一般財団法人 九州大学出版会	52,474	36,005	16,468	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	（注1）（注2）
一般社団法人 九州オープンユニバーシティ	16,124	8,655	7,468	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	（注1）（注3）
公益財団法人 九州大学学術研究都市推進機構	213,164	7,618	205,546	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	（注1）（注3）

（注1）当該関連公益法人等では「収支計算書」を作成しておりません。
（注2）当該関連公益法人等の会計期間は令和5年10月1日から令和6年9月30日までです。
（注3）当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

正味財産増減計算書

（単位：千円）

法人等の名称	一般正味財産損益の部										指定正味財産増減の部							基金期末残高	正味財産期末残高	備考
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高			
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益							
	A			B				C=A−B	D	E＝C+D	F			G	H=F−G	I	J=H+I	K	L=E+J+K	
一般財団法人 九州大学出版会	71,506	20,890	50,615	81,501	81,009	421	71	▲ 9,995	16,464	6,468	−	−	−	−	−	10,000	10,000	−	16,468	（注1）
一般社団法人 九州オープンユニバーシティ	70,039	−	70,039	71,311	62,454	8,785	71	▲ 1,271	▲ 1,659	▲ 2,931	−	−	−	−	−	−	−	10,400	7,468	（注2）
公益財団法人 九州大学学術研究都市推進機構	68,057	41,420	26,637	67,317	51,582	15,735	−	740	4,805	5,546	−	−	−	−	−	200,000	200,000	−	205,546	（注2）

（注1）当該関連公益法人等の会計期間は令和5年10月1日から令和6年9月30日までです。
（注2）当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

②その他の基準により財務諸表等を作成している法人

（単位：千円）

法人等の名称	資産	負債	資本	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期損益	備考
					受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用		
				A			B				C=A−B	
九州大学生活協同組合	898,141	832,300	65,840	2,878,448	−	2,878,448	2,839,179	2,012,327	807,619	19,232	39,269	（注1）

（注1）当該関連公益法人等の会計期間は令和6年3月1日から令和7年2月28日までです。

（３）特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 国立大学法人等が保有する特定関連会社及び関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額
①特定関連会社

（単位：株、千円）

銘柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	所有株式数	取得価額	備考
株式会社産学連携機構九州	18,547	−	−	18,547	200	18,547	
九大OIP株式会社	−	50,000	−	50,000	5,000	50,000	
EUVフォトン株式会社	−	1,000	−	1,000	100	1,000	（注1）

（注1）九大OIP株式会社が保有する当該法人の持分について記載しております。

②関連会社

（単位：株、千円）

銘柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	取得価額	備考
QBキャピタル　合同会社	8,000	−	−	8,000	8,000	（注1）

（注1）株式会社 産学連携機構九州が保有する当該法人の持分について記載しております。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに
関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

（単位：千円）

法人等の名称	区分	金額
一般財団法人　九州大学出版会	年会費	2,000
九州大学生活協同組合	該当なし	−
一般社団法人 九州オープンユニバーシティ	該当なし	−
公益財団法人 九州大学学術研究都市推進機構	負担金	9,879

（4）特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

（単位：千円）

法人等の名称	当該法人等に対する債権債務の明細		当該法人等に対する債務保証の明細	当該法人等の事業収入の金額とこれらのうち九州大学の発注等に係る金額及びその割合									備考
	未収入金	未払金		事業収入	左記のうち九州大学の発注高	事業収入に対する九州大学の発注高の割合	発注高及び事業収入に対する九州大学の発注高の割合の内訳						
							競争契約（発注高）	競争契約の割合	企画競争及び公募（発注高）	企画競争及び公募の割合	競争性のない随意契約（発注高）	競争性のない随意契約の割合	
特定関連会社													
株式会社 産学連携機構九州	－	－	－	118,284	12,189	10.30%	－	－	－	－	12,189	100.00%	
九大OIP株式会社	26,623	21,043	－	258,772	164,098	63.41%	－	－	－	－	164,098	100.00%	
EUVフォトン株式会社	－	－	－	2,681	－	－	－	－	－	－	－	－	（注1）
関連会社													
QBキャピタル合同会社	－	－	－	193,020	－	－	－	－	－	－	－	－	（注2）
関連公益法人等													
一般財団法人 九州大学出版会	663	23	－	71,506	3,042	4.25%	－	－	－	－	3,042	100.00%	（注2）
九州大学生活協同組合	933	109,579	－	2,738,762	767,578	28.02%	12,802	1.66%	－	－	754,776	98.33%	（注3）
一般社団法人 九州オープンユニバーシティ	－	－	－	70,039	650	0.92%	－	－	－	－	650	100.00%	（注4）
公益財団法人 九州大学学術研究都市推進機構	－	－	－	68,057	9,879	14.51%	－	－	－	－	9,879	100.00%	（注4）

（注1）当該法人等の会計期間は令和6年7月29日から令和7年3月31日までです。
（注2）当該法人等の会計期間は令和5年10月1日から令和6年9月30日までです。
（注3）当該関連公益法人等の会計期間は令和6年3月1日から令和7年2月28日までです。
（注4）当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。